

拝啓 みなさまへ

表紙に「鶴殿の葦」を  
 日東電工の社は水の都、大阪にあります。大阪は淀川水系を拠り所として  
 います。淀川は日本最大の湖、琵琶湖(滋賀県)を源にしています。滋賀県に  
 は日東電工グループの水事業の拠点、滋賀事業所があります。  
 琵琶湖からそそぐ淀川の岸には多くの葦が生息し、鳥や小さな動物たちに住処  
 を提供したり、川の水を絶えず吸い上げて多くの窒素やリンなどを栄養分として  
 吸収して浄化をしたりしています。しかし葦は1年草。枯れたままにしておくと、  
 腐ってメタンガスを発生させる原因にもなるのです。  
 この表紙に刈り取った淀川の葦を利用し、美しい水の都を未来につなげます。

「色覚の個人差を問わず、多くの人たちが見やすいよう表示を配慮しました」

敬具

日東電工グループ

日東電工株式会社

CSR&アニュアルレポート2008 発行事務局  
〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA TEL. 06 (6452) 7372 FAX. 06 (6452) 3305



はじめに

日東電工グループは「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、「オープン・フェア・ベスト」を行動の原点として事業活動に努めてまいりました。昨年度「CSR報告書」と「アニュアルレポート」を合本しましたが、本年度も同じく統合版にてお届けします。人物を見るに能力と人柄、両面を知らねばなりません。会社を人になぞらえれば、すべてのステークホルダーの皆さまに当社の全体像をご覧いただくためにも、その実績および企業力を示す財務情報ばかりでなく、存在意義や社会に対する責務を伝える非財務情報も不可分と考えた次第です。内容は、経営トップへのインタビューを収めた「トップ対談」を巻頭に、以下日東電工グループの「ガバナンス」「事業活動について」「研究開発」「環境・安全」「財務情報」となっております。

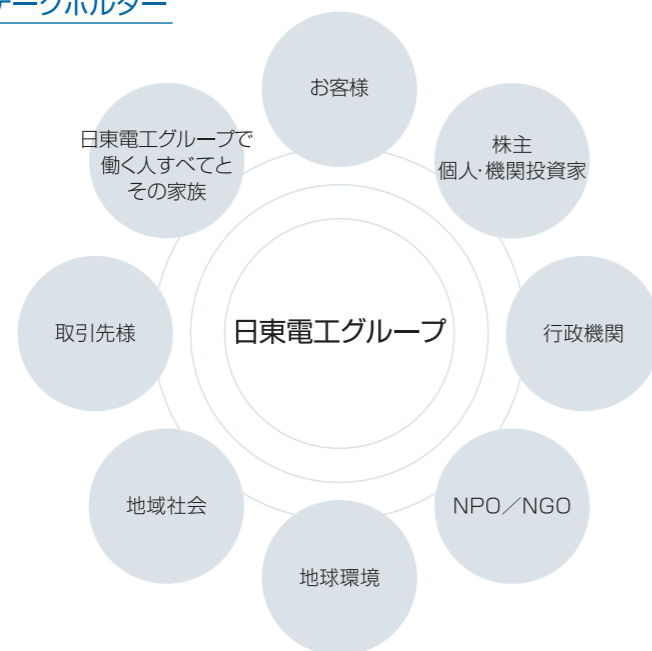
今後とも日東電工グループへより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本報告は、日東電工、連結子会社105社、持分法適用非連結子会社および関連会社5社を合わせた日東電工グループ111社(2008年3月31日時点)を対象としています。非財務情報の開示についてはグローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にしています。

日東電工株式会社  
取締役  
日東電工グループ  
CFO  
CSR推進委員会 委員長

藤原 達之助

私たちを取り巻くステークホルダー



目次

はじめに	2	コーポレートガバナンス	
ハイライト	4	日東電工グループは公正で、透明性のある経営を目指しています	10
<b>グローバル化が奏効 製造技術を洗練しシェア確保から利益重視へ 再度アタックをかける、営業利益1000億円</b>	6		
<b>日東電工グループの事業活動</b>			
日東電工グループの歴史	16	<b>特集</b>	
進化を遂げていく日東電工グループの製品群	18	<b>日東電工グループの水事業</b>	21
オプティカル事業のさらなる躍進に向けて	20	日東電工グループの研究・開発	27
<b>日東電工グループの環境保全活動</b>			
日東電工グループの環境への取り組みの歴史	30	地球温暖化防止に向けて	35
2007年度のマテリアルフロー	32	資源の有効利用	36
環境パフォーマンスデータ	33	新しい環境指標	37
環境経営指標	34	化学物質の適正管理	38
安全は利益より優先	39		
<b>地域社会とのかかわり</b>			
2008大阪国際女子マラソンに協賛	40	よりよい社会への働きかけ	41
<b>日東電工グループの財務情報をご覧ください</b>			
10年間の業績概要	44	連結株主資本等変動計算書	54
営業成績に関する分析	45	連結注記表	55
事業等のリスク情報	48	事業の種類別セグメント情報	59
連結貸借対照表	51	所在地別セグメント情報	60
連結損益計算書	52	海外売上高	61
連結キャッシュ・フロー計算書	53	独立監査法人の監査報告書	62
<b>日東電工グループ経営理念</b>	63		
GRIガイドライン対照表	64		

売上高	745,259百万円
営業利益	77,954百万円
税金等調整前当期純利益	69,090百万円
当期純利益	46,634百万円
研究開発費	22,096百万円

設備投資額	59,406百万円
減価償却費	49,617百万円
総資産	595,972百万円
自己資本	382,627百万円

自己資本当期純利益率 (ROE)	12.5%
一株あたり金額	
一株あたり当期純利益	280円
一株あたり配当金	80円

売上高の地域別内訳	
日本	256,288百万円
北米	45,054百万円
欧州	29,172百万円
アジア・オセアニア	414,743百万円

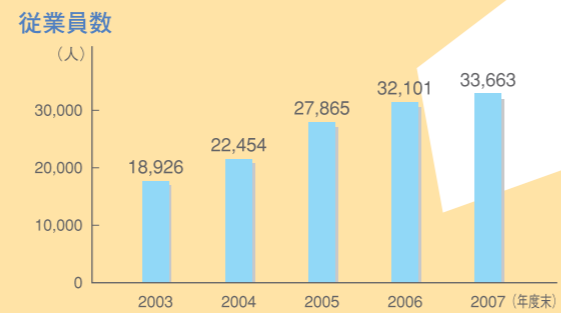
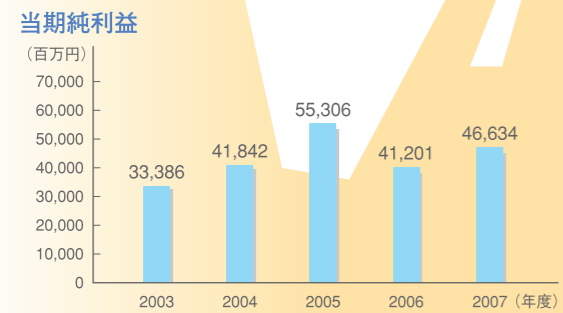
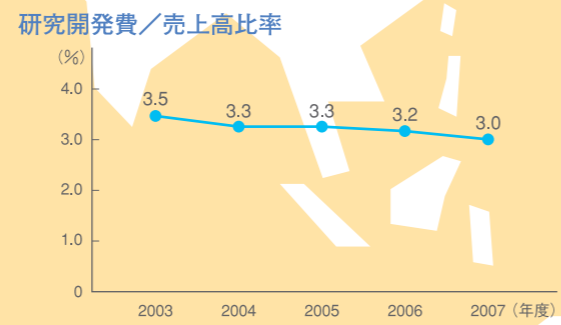
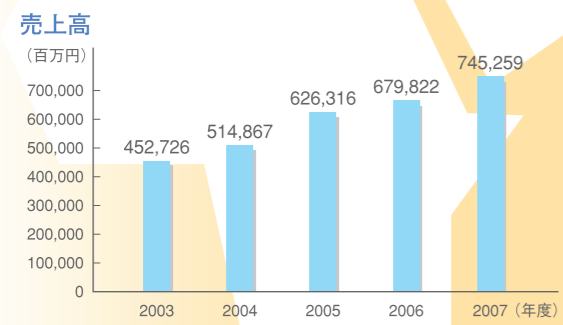
・ヨーロッパ：12社

・東アジア：38社

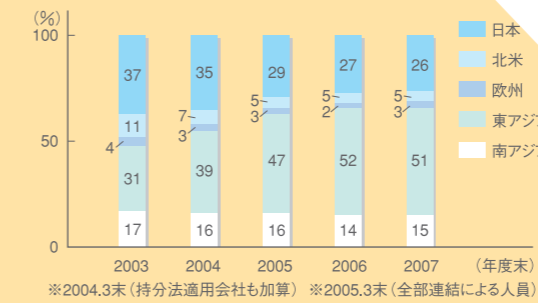
・日本：22社

・アメリカ：21社

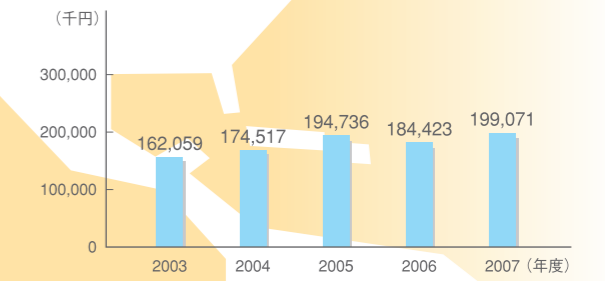
日東電工グループ会社 111社  
(2008年3月現在)



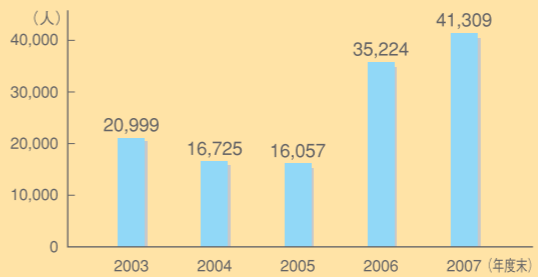
エリア別従業員比率



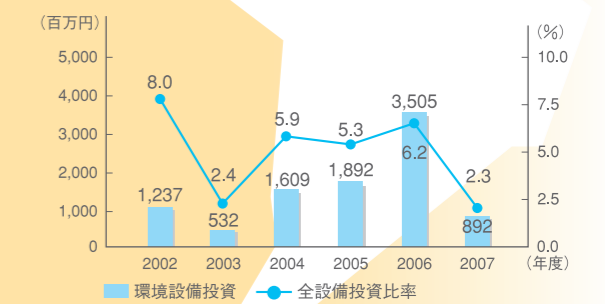
寄付総額



株主の状況



環境関連投資



ご参考



# グローバル化が奏効 製造技術を洗練しシェア確保から利益重視へ 再度アタックをかける、営業利益1000億円

会社とは何か、誰のためにあるのか。日東電工グループは今、回答を示しつつあります。企業は営利を目的としながらも、従業員も含めたステークホルダーの幸福実現のためにあり、社会を創造していく存在なのです。その意義を再確認したうえで、「事業の成長」「質の向上」「人財の成長」へ。社員が誇りに思う会社とは。日東電工グループの新展開について会長と社長に聞きました。

## 未来と人づくりにCEO、 最前線にCOOの新体制

今までは竹本さんがCEOとCOOを兼務され、今回、新会長の竹本さんがCEO、新社長の柳楽さんがCOOの体制になりました。

竹本 基本は二人三脚ですが、執行はCOOが行います。私は人の育成を含めた経営課題の解消を事業執行のバックアップとして行います。2008年度にスタートする中期経営計画では「事業の成長」、「質の向上」、「人財の成長」を掲げていますが、役割を分担しつつCEOとCOOが両輪となって進めます。

経営の透明性についてはどのようにお考えですか。

柳楽 当社は株主総会を多くの企業の集中日とは異なりひと足早く実施しています。また、社外取締役や社外監査役制度を採用しています。以前から、透明性の高い経営を目指してきました。「オープン・フェア・ベスト」と言う日東電工グループの行動の原点に基づく活動を継続することが重要だと考えています。

## コア・コンピタンスに資源を集中投入

前回の中期経営計画でグローバル・エクセレント・カンパニーを目指したとき、その指標として2007年度に営業利益1000億円以上、営業利益率17%、ROA(総資産利益率=利益÷総資産、または=売上高利益率×総資産回転率)12%という指標がありました。過去3年間を振り返るといかがでしょうか。

竹本 2005年度にスタートした中期経営計画の2007年度の数値目標は残念ながら達成できませんでした。しかし、目標達成のために必要なプロセスとして取り組んだ「グローバル化」については一定の成果が得られました。海外従業員比率、海外売上高比率の増加がそうです。海外の株主の方も増えました。これでグローバル・エクセレント・カンパニーとしての基盤ができたと考えています。

柳楽 2008年度スタートの新中期経営計画である「G'NET-2010」では、「事業の成長」「質の向上」「人財の成長」を進めますが、超えるべき大きなハードルとして、2010年度営業利益1000億円があります。これに再チャレンジします。テープ事業、エレクトロニクス関連事業、メンブレン事業、メディカル事業、それぞれに伸びる市場と変化する市場の中で日東電工グループの強みが生かせるところに資源を投入します。

売り上げの大きな比率を占める、オプティカル事業とテープ事業の成長についてはいかがでしょうか。

竹本 オプティカル事業だけを見れば、2005年のピーク時と比較すると2006年から2007年の初めくらいまで収益性が著しく低下しました。しかし、様々な工夫による改善の兆しが見えています。また、これから物量が増えることもはっきりしています。

柳楽 いずれ、このマーケットは成熟するでしょう。成熟するといっても、市場のボリュームは非常に大きなものです。そこでキャッシュを稼げる事業になっていなくてはなりません。そのためにも市場をしっかり見ながら、様々な手を打ちます。

テープ事業についてはいかがでしょうか。

竹本 テープ事業については海外でのシェアは高くありません。例えば、オプティカルや半導体関連製品などのエレクトロニクス市場では世界標準があり、世界同一スペックでビジネスを行うことが可能です。一方、テープ事業では用途、国、そのほか様々な要因で多様なビジネスモデルができています。考え方を日本標準の視線ではなく、世界中のその場所の標準の視線で考える必要があるのです。

柳楽 そこで、前中期経営計画で進めてきた「グローバル化」の真価が問われるのです。世界で通用する健全な企業体質にするために、「マーケティング」「モノづくり」「経営インフラ」のさらなるグローバル化を進めてきました。今後のテープ事業にも期待いただきたいと思います。

メディカル事業、メンブレン事業が最近メディアでよく取り上げられていますね。

柳楽 環境や健康にかかわる事業分野として、日東電工グループは将来非常に重要な事業とこれらを位置づけています。地球温暖化や新興国の急速な経済発展による環境問題、先進国の高齢化社会の加速を考えると日東電工グループがこの分野で大いに寄与するでしょう。

### 環境へのマイナス(負荷)削減さらに推進、プラス効果ビジネスも同時展開

環境問題という話が出ましたが、日東電工グループは環境問題をどう捉えていますか。

竹本 製造業は資源やエネルギーを使い地球環境に負荷を与えています。私たちは過去から資源の有効利用、資源リサイクル、エネルギーの有効利用、太陽光エネルギーの活用などを行い、環境負荷を減らす取り組みを継続してきました。今後も継続して積極的に取り組みます。1993年に制定した環境ボランティアプランの継続と、新たな目標として環境効率2倍(2005年度比で2015年度目標)を設定しました。

同時に、環境への正の効果を生み出すことにも取り組みます。例えば各家庭がブラウン管テレビ



取締役社長 柳楽 幸雄

から日東電工の製品を利用した液晶テレビに変えることや当社の製品で自動車を軽量化することで環境保全活動への寄与(省エネルギー)、逆浸透膜で海水や排水から「真水」を造り出すという資源の有効利用活動への寄与など市場で地球環境保全に力を出すことが可能です。私たちの製品が社会で環境に良い効果を生み出すことも企業にとって大きな役割であると認識しています。これらは日東電工が協賛しているクラブエコファクトリア、EEBE<sup>®</sup>の考え方をご参考ください。

柳楽 環境に対する負の因子をいかに減らすかは非常に大事なことです。そして、正の因子を増やすという仕事も評価されるべきだと考えています。日東電工は過去から様々なことを他社に先駆けて行ってきましたが、環境についてのこの取り組みもその一つです。

負の因子は炭酸ガスの排出量、溶剤の大気放出などで把握することが可能です。さらに、正



取締役会長 竹本 正道

の因子を企業の成果としてフェアに評価できるようになれば、環境に配慮した製品が世の中に広がるのではないのでしょうか。私たちは、企業にとって事業活動と環境保全活動は両立できないものではなく同一の目的を持った活動になると考えています。

### よりよい社会の一翼をにない、従業員が誇りに思う会社へ

最後に社会とのかかわりについてはどのようにお考えでしょうか。

竹本 従業員が誇りと責任感を持ってイキイキと働く会社が必要だと考えています。そんな会社を目指してこそ、日東電工グループは顧客、株主、投資家、取引先、地域社会の皆さまや従業員のご家族に満足いただける企業になれると考えています。その企業を支える従業員の満足度の向上

は非常に重要な課題と捉えています。

柳楽 日東電工グループでは社内において役職では呼ばず、「〇〇さん」という敬称で互いを呼び合っています。これは「役職」という立場ではなく、「人」を尊重する風土によるものです。当グループでは「安全」は社内での労働災害がゼロだけでなく、地域社会での交通事故撲滅活動も必要だと考えています。

さらに、製品の安全性も非常に重要な課題です。REACHやRoHSなど、ヨーロッパでの化学物質の管理が強化されています。これらに対応することは、従業員から消費者にまで影響する製品の安全性を確保することだと考え、2007年度に新たに化学物質管理センターを設置しました。

これらを支える人の育成については、どのように力を入れていくのでしょうか。

柳楽 個人個人がレベルアップしなければ、社会との良い関係は築けません。従業員の「自分はどうかになりたいのか」を尊重し、自主的に、自発的にレベルアップを図ってもらいます。会社はチャレンジする場を与えます。それはレベルアップするには「実践する場」を提供することが重要だと考えているからです。失敗したり、苦勞したりして実績を積むことで初めて分かることがたくさんあります。

竹本 2008年度スローガンは「わたしたちの踏み出す一歩で会社を変える」です。世界中の従業員全員が一歩前進したら3万歩の前進です。個人にとっては小さな一歩ですが全員が前進すると日東電工グループ全体で見れば非常に大きな前進になるのです。そのために基本的な教育や訓練を行わなければなりません。2007年度に日東電工グループ従業員であれば当然知っておくべきことを全員が理解するという新教育システム(NITTO DENKO Group Cultivation System)をグローバルレベルで立上げました。まずは「品質」「安全」「環境」「CSR」などの基礎教育を開始しました。自社を語る従業員が世界中に広がり、ステークホルダーの皆さまと繋がっていきたく願っています。



## 請負・派遣問題

労働者派遣法改正後、各メディアで偽装請負など適正でない雇用がクローズアップされました。日東電工グループではこのような社会情勢を考慮し、国内すべてのグループ各社に対して当該調査を実施し、行政上の課題解決に取り組んでおります。

## ビジネス行動ガイドライン

2006年、世界各国に広がる日東電工グループ全従業員が「One-NITTO」を合い言葉に価値観を共有し、法令・倫理に則った事業活動を遂行できるよう、12か国語による「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」を策定しました。2008年チェコ現地法人の業務開始に合わせ、新たにチェコ語版も追加。同工場の本格稼働に向けて新たに従業員を採用する際に、速やかにガイドラインを渡せるよう準備しています。



チェコ語の「ビジネス行動ガイドライン」

## 人権尊重

日東電工グループには以下のような人権啓発の基本方針があります。国内グループ各社および海外拠点で独自に人権教育を計画・実施しています。2008年度にスタートする中期経営計画において「安全は利益より優先する」と宣言し、従業員の職場環境改善にも取り組んでいます。

### 日東電工グループの人権啓発の基本方針

- 日東電工グループは、社会の一員として事業を発展させるとともに、環境、人権、地域社会などに配慮し、誠実な企業グループとして社会的責任を果たします。
- 日東電工グループは、人種、信条、価値観、人格、性別、宗教、年齢、国籍、出身、身体上のハンディキャップなどの理由で差別はしません。
- 日東電工グループは、オープン・フェア・ベストの精神で、風通し（コミュニケーション）のよい風土づくりを進め、人権尊重の企業職場を目指します。
- 日東電工グループは、社会の一員として信頼される存在であり続けるために、社員に対する人権啓発を積極的に推進します。

## CSR・コンプライアンス研修

管理監督者を対象に当社と日本国内グループ各社で、ケーススタディを中心とした「CSR・コンプライアンス研修」を実施しています。2007年度参加者は約1400名。この研修を修了した管理監督者による一般社員研修の参加者は約5400名にのぼりました。なお、日東電工グループは従業員の入社時、昇格時などに定期研修を義務づけており、うちCSR、コンプライアンス、人権に関する学習は必修と定めています。

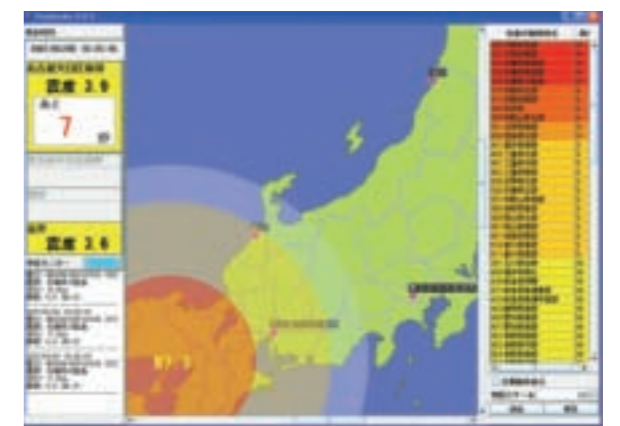
国内の日東電工グループでは法令倫理違反を通報する「ヘルプライン」を設置しています。通報があり現実に処分されたケースもありました。違反を未然に防止する企業風土を確立するために、CSR・コンプライアンスのさらなる向上をめざします。

## 地震対策

近く予測される宮城県沖地震、東海・東南海地震などに備えて、日東電工は2006年度から日本国内の製造拠点を対象に、地震に対する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しつつあります。これは大地震による製造拠点の被災時、当該事業資産を最大限確保するとともにお客様への影響を最小限に抑えることを目的とし、復旧優先順位と目標復旧時間を定め、事前準備事項や復旧手順を明確にしておくものです。2007年度には気象庁発表の地震速報をリアルタイムに表示するシステムを製造拠点を中心に導入しました。大きな揺れを事前にかつ速やかに察知し、人命を最優先とした対策を講じています。

## 新型インフルエンザ対策

日東電工グループのある国においても、鳥インフルエンザの対人感染が多数報告されています。また、いったん「ヒト-ヒト」感染が発生すると新型インフルエンザとして急激に世界中に広がる恐れがあります。そのため日東電工およびすべてのグループ各社に対し、新型インフルエンザへの正しい理解と日常生活における予防行動の励行を啓蒙しています。グループ各社は、新型インフルエンザが発生した場合、各国の監督機関がどう対応するか、そして、グループ内で感染が確認されたとき、いかに対処すればよいか監督機関指導のもと検討を重ねています。



大きな揺れを察知するシステム（テスト画面）

## 交通安全マナーの向上

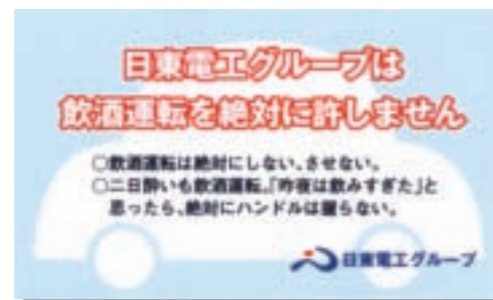
日東電工グループでは地域によってマイカー通勤を認めています。通勤途中の事故、運転マナーの悪さ、そして交通渋滞が事業所近隣地域における解決すべき問題と考えています。そこで、交通安全セミナー開催のほか、「地域の交通渋滞を緩和し、地域密着型の事業所を目指す」「交通事故のリスクを低減させ、従業員の安全を確保する」「地球環境にやさしい事業所（エコ事業所）として、従業員の自動車通勤を削減する」ことなどを目的に、通勤時できる限りバスなど公共交通機関を利用するよう指導しています。

尾道事業所では地元の「おのみちバス株式会社」の貸切バスで尾道駅、東尾道駅、松永駅を基点に往復100本以上の送迎運行を実施しており、その際、乗車料無料で同じ工業団地の方々にもご利用いただいています。バス通勤を導入してから、従業員の交通事故が従来の3分の2に減少しました。

残念ながら現在は行政指導もあって一般市民の方の利用は叶わずにいます。運動公園や病院へ行く足として広く皆様に活用いただけないか検討しています。

## 飲酒運転撲滅への取り組み

日東電工グループ（日本国内グループ）の従業員は飲酒運転撲滅を宣言しています。署名したカードの携帯を義務づけるだけでなく、法定基準に満たない程度の飲酒であっても運転しないよう意識喚起を徹底。飲酒運転の事実が判明した場合、社内規則により処罰されます。



飲酒運転撲滅カード

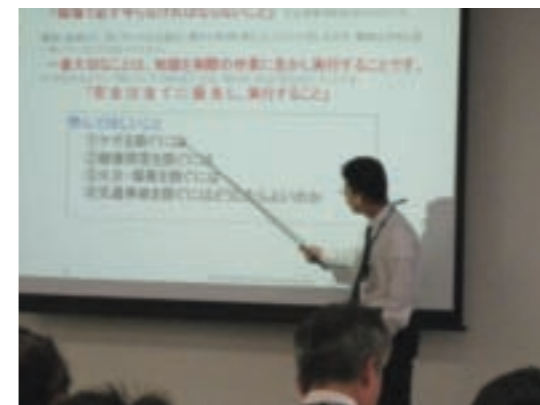
## クリーンな環境のためにー通勤手当の改善ー

米国ハイドロノーティクス社は、従業員が通勤に列車やトローリーバスなど公共交通機関を利用する場合、領収書と引き替えに税引前月額110ドルの払い戻しを行ってきました。しかし、最寄り駅で降りてバスなどに乗り継ぐと通勤手当で賄えないことから、税制上の優遇措置を図るとともに、駅と職場間の交通費として新たに月100ドルを追加しました。現在対象となる従業員は数名ですが、マイカー通勤が減りクリーンな環境を取り戻す、ささやかなお手伝いになるかもしれません。

## 新しい教育システムがスタート

日東電工グループでは2007年7月から新しい教育システムとしてNCS (NITTO DENKO Group Cultivation System) をスタートさせました。NCSは、全社共通のテキストを使用し、各拠点と連携・整合を図りつつ、現在は製造業としての基礎知識を中心に教育をしています。将来的にはグループのビジョン・戦略を実現するプロフェッショナルの育成を目指すことを目的としています。

今後、「自ら学び、身につけ、実践し、成果に結びつけられる」人材教育を行います。



## CSRにおける課題

激しい企業競争のなか、生き残っていくために多様な人材の活用が望まれます。近年、労働力不足や事業のグローバル化がますます加速する状況にあります。優れた資質のある者を見出し、将来、バラエティ豊かな経営陣が揃うよう、人の育成に力を入れています。

また、日東電工グループにおける障がい者雇用は十分とは言えず、進展が望まれています。今後は特例子会社である日東電工ひまわりの業容拡大等を図りながら、障がい者雇用の場を拡充してまいります。

# 日東電工グループの歴史

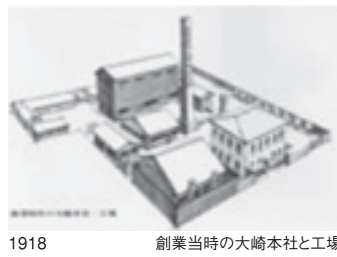
日東電工は1918年(大正7年)電機絶縁材料の国産化をめざして東京大崎で操業しました。以来、技術革新と先進技術の導入を積み重ねて、現在のかたち、日東電工グループへと成長してきました。

## ●第一次変革期 事業の多角化(第二の創業)

- 1946 膜の研究開発を開始
- 1961 初の海外生産拠点である台湾日東電工を設立
- 1962 日東電工アメリカ、設立
- 1967 亀山事業所、操業
- 1969 関東事業所、操業
- 1973 株式を東証、大証一部に上場
- 1946 豊橋事業所、操業
- 1961 ニューヨーク駐在所開設
- 1962 日東電工初の海外進出
- 1946 本社を大阪府茨木市(現茨木事業所)へ移転



- 1918 日東電気工業株式会社として東京大崎にて創業
- 1945 大崎本社が空襲で全焼
- 1946 大崎本社が空襲で全焼



## ●第三次変革期 本業回帰-事業部制導入

- 1996 尾道事業所、操業
- 1994 中国に進出
- 1989 植物組織培養技術確立



## ●第二次変革期 海外展開

- 1974 米国ハイマセル社、買収
- 1975 米国ハイドロフーテックス社買収
- 1977 世界初の膜専門工場として滋賀事業所、操業
- 1982 経皮吸収型テープ製剤の製造開始
- 1983 九州日東電工(現日東エレクトロニクス九州)、操業
- 1986 東北事業所、操業
- 1987 株式会社ニトムス、設立
- 1988 液晶表示用粘着偏光フィルムを製品化
- 1974 日東ヘルギー(現日東ヨーロッパ)、設立



2000

1990

1980

1970

1960

1950

1940

1910

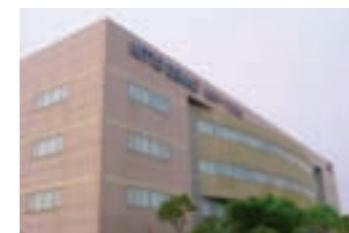
## ●第五次変革期 グローバリゼーションの時代

- 2007 当社のグループ会社である共信、日東電工マテックスと経営統合
- 2006 本社機能を大阪市に移転
- 2005 「LCD用広視野角複屈折フィルムの発明」で内閣総理大臣発明賞を受賞
- 2003 (現アヴィバドラッグデリバリーシステムズ社)買収
- 2002 米国エラントランスターマルテクノロジ社
- 2002 中国上海・松江でスパイラル型モジュールの組立開始



## ●第四次変革期 技術立社

- 2000 日東電工ひまわり(障がい者特例子会社)設立
- 1999 日東電工包装システム設立
- 1998 韓国日東オプティカル設立
- 1997 豊橋事業所内に粘着テープ研究所を新設
- 1997 日本国内生産7拠点でISO9000シリーズを取得



連結年間売上高

# 進化を遂げていく日東電工グループの製品群

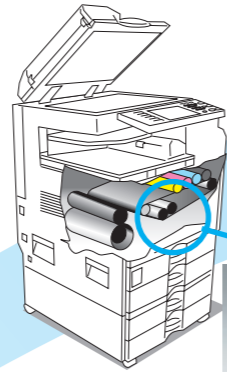
日東電工グループは1918年、国産初の電機絶縁材料メーカーとして創業以来、高分子合成技術と粘着加工技術でお客さまの信頼に応え、幅広いマーケットへ高性能材料を提供してきました。今や製品領域は最先端電子デバイス用の新素材から、環境・健康をサポートする分野にまで及んでおり、日東電工グループの製品群はますます広がりをみせています。

## エレクトロニクス市場への展開



光半導体封止用透明エポキシ樹脂

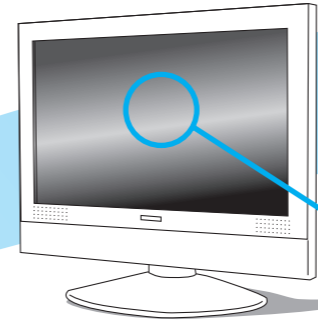
携帯電話の中に



複写機やレーザープリンタの  
転写部・定着部に  
中間転写ベルト  
搬送ベルト  
定着ベルト



ポリイミドシームレスベルト



### 光学材料

液晶テレビなどの画面に



液晶用偏光フィルム



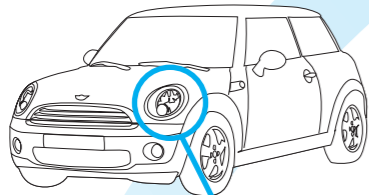
### メンブレン製品

水の足りないところで、  
水を造りだします



海水淡水化用逆浸透膜エレメント

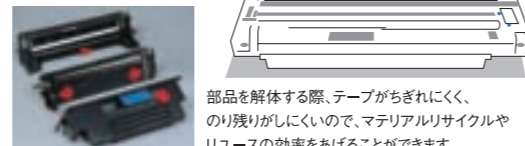
自動車のヘッドライトに



ふっ素樹脂多孔質膜



再はく離可能両面接着テープ

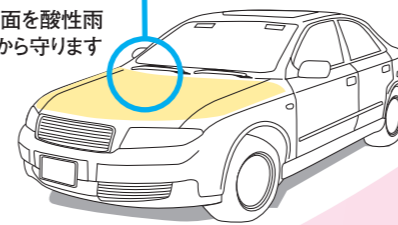


部品を解体する際、テープがちぎれにくく、  
のり残りがしにくいので、マテリアルリサイクルや  
リユースの効率をあげることができます。

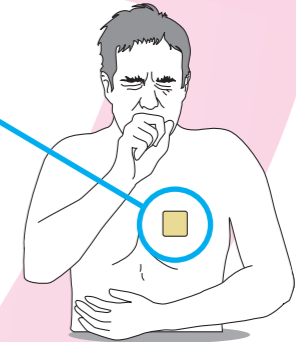


自動車塗膜用保護フィルム

塗装面を酸性雨  
などから守ります

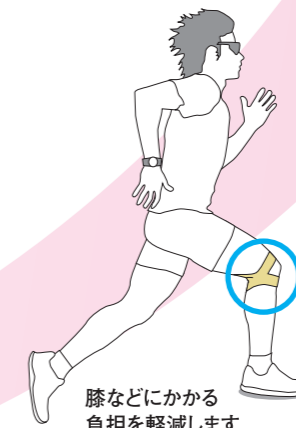


経皮吸収型テープ製剤



### メディカル製品

飲み込むのが困難な人にも  
ご使用いただけます。



膝などにかかる  
負担を軽減します



かんたんテーピングシリーズ

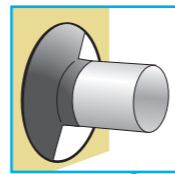
### 電気絶縁材料



高電圧用電気絶縁テープ

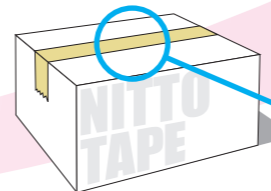
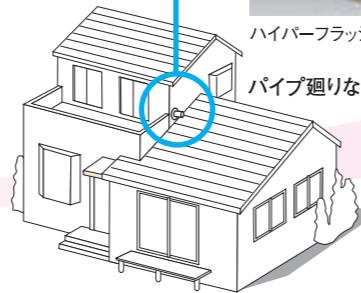
電気絶縁ワニス

## 電気絶縁材料から出発して



ハイパーフラッシュ®No.695

パイプ廻りなどに



ダンボールなどの  
封かんに



クラフト粘着テープ

## 粘着加工技術の応用展開



## オプティカル事業のさらなる躍進に向けて

テレビ、パソコン、携帯電話は今や私たちの生活になくてはならないものになっています。日東電工グループは、これらの液晶表示パネルに必ず組み込まれている偏光板や位相差板の製造トップ企業として、世界の液晶パネルメーカーに製品を供給しています。

### 市場環境

2006年度に続き、2007年度も液晶パネル市場は、液晶テレビ、パソコン、携帯電話などを中心に順調に拡大しました。当社は尾道事業所にある新プロセス棟での生産性の向上を図り、円高の逆風を受けながらも売上高前年比20%増を達成しました。2008年度はサブプライムローン問題などによる景気後退などの懸念材料はありますが、液晶テレビを軸に力強い市場成長が期待できます。

### 事業の強み

当社の強みは、高分子合成・加工などのコア技術と600以上の技術を複合する技術力です。加えて、このビジネスモデルをグループ内で垂直統合（偏光板や位相差板など光学フィルムの設計・開発、試作、製造、販売までの全プロセスをグループ内で行うこと）している点です。実際に、光学補償機能を持つ位相差板、光をリサイクルする輝度向上フィルム、パネルのギラツキを防止する表面処理技術などいくつもの先端技術からグローバル・ニッチ・トップ製品が生まれています。

また、日本をはじめ台湾、韓国、中国などお客さまの近くに生産拠点、販売拠点を構えているため、グローバルなマーケティング活動が実践できます。それにより優位に情報収集、分析・解析をし、市場変化への対応力を備えているのです。

### 戦略転換

液晶パネル市場は今なお成長途上にあります。遠からず成熟期を迎えるであろうと想定し、戦略を立てています。

設備投資で競合他社に先行してシェアを確保するという従来型マーケティング手法にはこだわらず、早期に生産プロセス改革や材料改革をしていきます。これにより大画面テレビや特徴のある中小型液晶パネルなどに差別化製品の供給が可能になります。

ペンタタッチ入力ゲーム機や携帯電話をはじめ、携帯端末機器などのタッチパネル用部材として使用される透明導電性フィルム（商品名：エレクリスタ®）、100インチを超える超大型インフォメーション・ディスプレイ用光学フィルム、屋外利用に要求される高耐久性の車載用光学フィルムなどの開発を進めています。

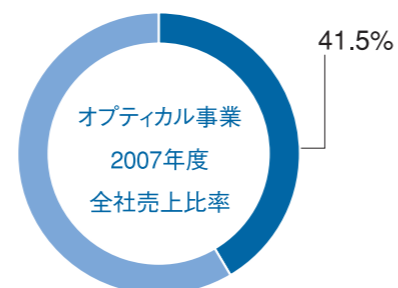


高品位液晶向け光学フィルム



透明導電性フィルム（エレクリスタ®）

### 全社における売上高比率

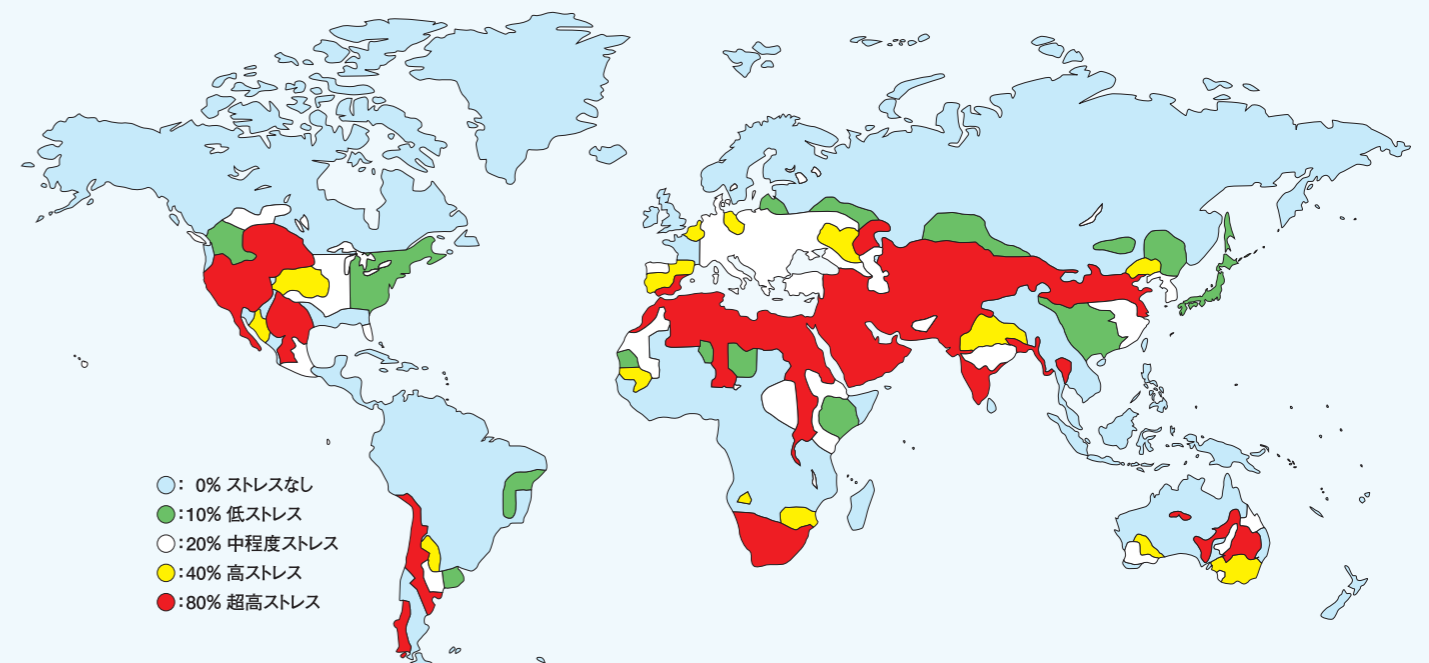


## 日東電工グループの水事業

太陽による海表面からの蒸発と地表面への降雨・河川などを経て海にもどる水の大循環のなかで、淡水（河川水、井戸水、雨水）は水資源として農業用水や生活用水ならびに工業用水として使用されてきました。人類は今、その淡水資源の枯渇化という大きな問題を抱えています。この問題の解決なしに人類の持続的発展は望めないと言われています。

淡水資源の枯渇化の主な要因は、大きく二つがあげられます。一つは地球温暖化の影響です。海面上昇による井戸水の塩水化、気候変動による砂漠化や河川の早魃（かんばつ）など自然環境の変化です。もう一つは新興国の工業化、世界規模での人口の増加、生活水準の向上などによる水需要の増加と産業活動による汚染の進行です。現在では30か国程度で水不足の状況になっており、このような状態が続けば2025年には全世界の約半数近くの人々が水不足の状態になり、21世紀半ばには70億人の人々が水不足に陥ると予想されています。限りある淡水資源を維持するとともに、新たな水資源を確保することが人類喫緊の重要課題であることは疑いの余地がありません。

### 2025年 水ストレス予測



出典：World Water Council（世界水ビジョン）

## 世界に広がるメンブレン事業

### 1 深刻な淡水不足

日東電工グループは飲料水や農業用水としての真水を造る膜の開発に力を入れています。皆さまは水不足の深刻さをご存じでしょうか。地球に存在する水の97.5%は海水、残り2.5%の淡水の大半は南極や水河の中にあります。わたしたちが通常利用できる淡水は井戸を掘って得られる地下水や、川や湖の水で、わずか0.01%ほどしかありません。近年の文明の急速な発展は飛躍的に生活用水や農業用水、工業用水の消費を増大させています。排水のリサイクルはしていますが、地球の淡水を枯渇させず、必

要な量を確保するためには、今や海水か排水から得る必要があります。実際、中東やヨーロッパでは海水から、シンガポールでは排水から真水を得ようとしています。日本や米国も例外ではありません。



ここで日東電工グループの膜事業は戦略を大きく転換します。半導体製造によって培われた高度な超純水製造技術を応用し、優れた海水の脱塩機能を持つ膜を作ることに成功。今、それが海水淡水化を中心とした飲料水や農業用水の製造の分野で実を結びつつあります。これまで事業を支えてきた超純水技術も今もって高く評価されており、変わらずメンブレンの基幹事業としての地位を保っています。

### 3 排水処理技術の未来

2008年、シンガポールの政府組織PUB（公共事業庁）と三菱レイヨン・エンジニアリング様、当社が共同で、次世代排水処理開発に関する覚書を締結。小規模ではありますが、排水から真水を得る政府レ

ベルのプロジェクトが試行する運びとなりました。シンガポールは都市下水の再利用技術開発に優れ、世界でもトップレベルです。今回の試行が期待通りの成果をもたらせば、この技術が次世代排水処理技術の国際標準として認められ、世界各地へ伝播する日も遠くありません。



PUBとの調印式

### 2 膜事業の新展開

日東電工グループの膜事業は、1973年に着手して以来、現在にいたるまで営々と育んできたプロジェクトです。外部から導入した技術をベースに日東電工固有の精密塗工技術、クリーン化技術、化学反応制御技術、表面分析・評価技術、水質分析・評価技術などとの複合化を図り、ついにプラント部材としての利用を可能にしました。飲料水や農業用水を造ることは当初からのテーマではなく、当時最先端のハイテク事業、半導体製造過程で使用される「超純水」製造に力を注いできました。1986年、世界初となった膜の専門工場、滋賀事業所を操業してから膜事業は躍進し、翌1987年、米国ハイドロノーティクス社を買収して日東電工グループ傘下へ取り込み、めざましい成長を遂げるようになりました。しかし、顧客である半導体メーカーの海外移転や市場成熟化につれ、膜事業にもかげりが見えはじめました。

### 4 逆浸透膜の特許を取得

真水を造るには海水や淡水を蒸留する方法と、逆浸透（RO）膜でろ過する逆浸透法があります。後者のRO膜に平膜と中空糸膜があり、日東電工グループは平膜製造技術で業界のフロントランナーです。RO膜を使って真水を造る方法は蒸留法に比べてずっと「省エネルギー」で、環境負荷を最小限に抑えます。しかしまだ課題も残されていました。

当社の平膜は表面形状に特徴があります。そこには他社の追随を許さない、テープ粘着剤開発で培った高分子技術とコーティング技術が生きています。当社独自の技術で表面に多数のヒダをつくり表面積を著しく拡大することに成功し、それによって「精度よく塩を抜き」「多くの水をつくる」という課題を解決し、その特許を取得しました。



5 情報共有フィードバック

日東電工グループの「取り柄」は技術ばかりでなく、組織運営面でも画期的な方法を採用してきました。日東電工グループにおける膜事業は日東電工(日本)、ハイドロノーティクス社(米国)、日東電工上海(中国)と複数の法人による連携プレーです。とはいえ法人格が異なれば情報共有はうまくいかないもの。技術の源泉は日本にあり、製造は3法人、販売の中心は米国となっています。そして、お客さまの貴重な情報はお客様にいちばん近いところにいる販売部門に集中します。すばやく製造・技術部門へとフィードバックしていくには、自社が知っていれば十分と思いがちな、会社間にある気持ちの垣根を取り払わねばなりません。そこで法人格を超え

たグローバルマネジメントチームというバーチャル組織をつくり、そのメンバーはお客さまにごく近いところに置くことにしました。製造、技術、販売など各社バラバラに置くよりも権限と責任が明確になり、機敏に対応できるようになります。機能によってはヘッドに日本人以外を据えることでカンフル剤となり、グローバルな視点に立った判断を行っています。

日東電工グループの力の源は、長い間育て、定着させ、DNAとした顧客密着なのです。本事業はそれがグローバルに体现できた事例と言えます。

6 明日へ向かって

2007年、三菱レイヨン・エンジニアリング様との合弁で米国カリフォルニア州にカシッドテクノロジー社を立ち上げました。日東電工グループの水処理膜というコア技術と、三菱レイヨン・エンジニアリング様の得意とするMF膜(精密ろ過膜)技術を融合させ、水以外の分野でも膜事業を展開できないか模索をしています。今後、この水処理膜のさらなる低エネルギー化が図られていくでしょう。

水はライフラインです。時代の要請は、企業が利益追求と事業拡大を求めてきた昨日から、適正な利潤を得、それを次の技術革新へ投資し、より低コストで水を作る明日へ向かうようになるでしょう。2009年には滋賀事業所に新工場が稼動し、増産体制に入ります。この膜事業は今まさに人類全体

が立ち向かうべき、避けることのできない問題にいち企業として処方箋を示せたのではないかと考えています。わたしたちの事業がより良き未来への一翼を担うこと、それを実感して働くことは、社会にとっても、企業にとっても良いことであると確信しています。



新工場(第3工場)完成予定図

# 海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」が 日経優秀製品・サービス賞(2007年)最優秀賞

## 深刻化する地球淡水不足へ朗報

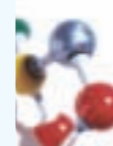
日東電工グループのメンブレン事業部主要製品のひとつである海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」が日本経済新聞社主催「2007年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日本経済新聞賞」を受賞しました。この賞は毎年1回、日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ(日経流通新聞)、日経金融新聞に掲載された年間2万点もの製品のうち、特に優れた新製品・新サービスを選び顕彰するものです。この賞は技術開発性・価格対効果性・業績寄与度・成長性・独自性・産業と社会へのインパクトなど多角的な視点から審査して、決定されます。2007年

最優秀賞には、当社の「SWC5」のほかに、ハイブリッド乗用車「レクサスLS600h」「レクサスLS600hL」や風力発電機「MWT92/2.4」など、環境問題へのメッセージ性が高い製品が選ばれました。



海水淡水化用逆浸透膜「SWC5」

「ウェブ上ではご覧頂く事はできません」



### 「SWC5」の特徴

今回の受賞製品である「SWC5」は、世界最高レベルの99.8%の脱塩性能を実現し、さらに透水性を向上させた海水淡水化用逆浸透膜です。メンブレン事業部が30年かけて培ってきた技術は、化学反応を制御して分子レベルでデザインをすることを可能にし、より高い性能を獲得しました。この逆浸透膜を使用した淡水化は圧力を駆動力とする分離であり、圧力を作り出すのは電気などのエネルギーです。石油に代表される地球上のエネルギー供給源は無尽蔵ではなく、またエネルギー製造と引きかえに地球温暖化を招く二酸化炭素を排出します。今回注目された透水性向上が、低い圧力(=少ない電力量)での使用を可能にした結果、省エネルギー化に大きく寄与する製品となりました。

この製品は、北アフリカ沿岸部の、慢性的な水不足に悩むアルジェリアにおいて世界最大級(200,000m<sup>3</sup>/日)となるプラントに使用されており、近日稼働予定です。その他、スペイン・オーストラリア・メキシコ・中国からも大型受注が相次いでいます。



海水淡水化用逆浸透膜



メンブレン事業部長  
米国ハイドロノーティクス社 CEO  
菊岡 稔

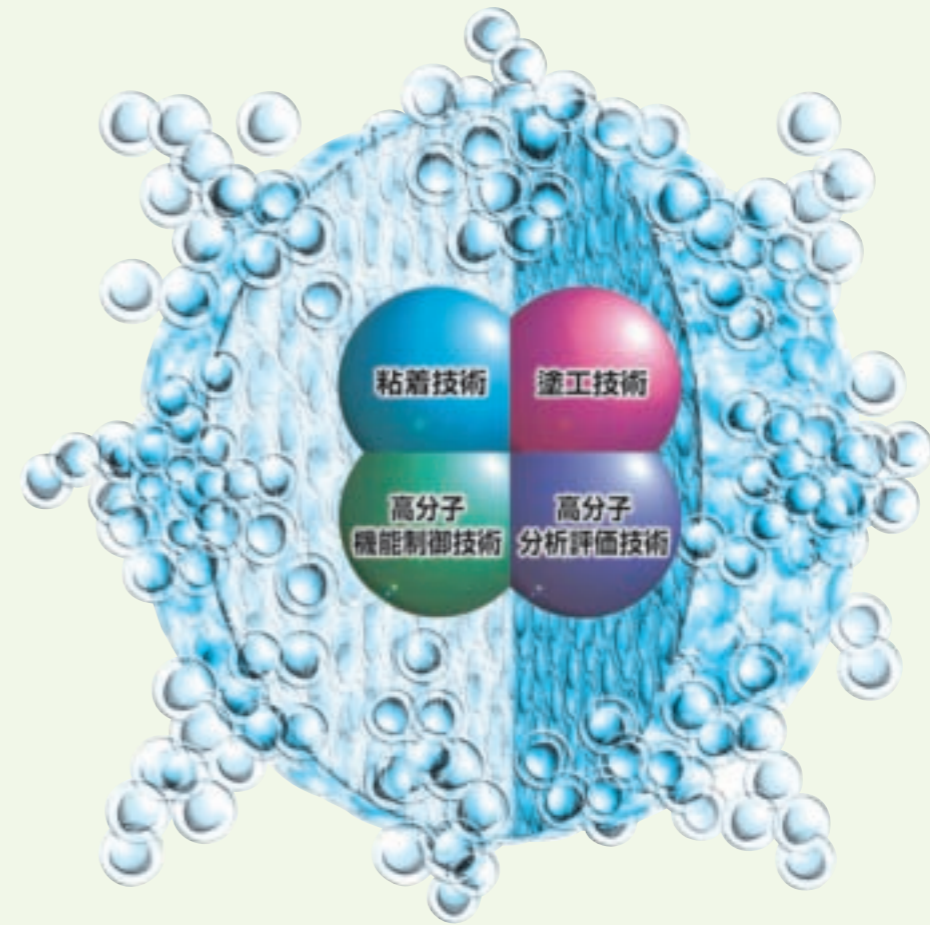
受賞式後に製品を説明

米国ハイドロノーティクス社 COO  
ブレット・アンドリュース

「SWC5」は低エネルギー運転で業界最高レベルの塩分除去率を達成しました。エネルギーコストの急増と厳しい水質条件のもと、「SWC5」は海水淡水化業界をリードする製品として、逆浸透膜の最先端技術を担う日東電工グループの地位を不動のものにするでしょう。



## 日東電工グループの研究・開発



日東電工グループは、「粘着技術」「塗工技術」「高分子機能制御技術」「高分子分析・評価技術」という4つの基盤技術から生まれた600種を超える技術を組み合わせて製品を作ってきました。

世に出た10000種以上もの日東電工グループ製品を見比べて、それらの間に共通点を見つけることは難しいかもしれませんが、しかし、製品を生み出す技術に着目すれば、4つのコアと周辺技術600の複合化という共通項が浮かび上がってきます。これからも新たな技術を開発し、磨き上げ、さらなる複合化を図ることで皆さまに喜ばれ、世の中の役に立つ「モノづくり」に邁進します。

## 経皮吸収型テープ製剤

「気管支拡張用テープ製剤(喘息用)」

この製品は

- 医療用粘着剤設計技術
- 精密塗工技術
- 異物検査技術
- 結晶製剤化技術
- 物性評価技術
- 医療用支持体設計技術
- 打抜技術
- 放出制御技術
- 薬物透過性シミュレーション技術
- 安全性評価技術



といった技術の組み合わせから生まれてきました。経皮吸収型テープ製剤「気管支拡張用テープ製剤(喘息用)」は、粘着剤中に薬の入った粘着テープで、体に貼り、皮膚から薬を吸収させて喘息の発作などを予防します。

## リバアルファ®

この製品は

- 発泡温度制御技術
- 粘着力制御技術
- 粘着剤物性制御技術
- 塗工技術
- 発泡剤粒径制御技術
- 切断打抜技術



といった技術の組み合わせから生まれてきました。熱はく離シート「リバアルファ®」は必要な時には強固に接着し、はく離させたい時には加熱するだけで粘着力が低下し、容易に自然はく離できる、「接着」と「はく離」の2つの機能を併せ持つ新機能シートです。

## 自動車塗膜用保護フィルム

この製品は

- 非汚染技術
- 基材設計技術
- 耐候性技術
- 塗工技術
- 再はく離技術



といった技術の組み合わせから生まれてきました。自動車塗膜用保護フィルムは酸性雨や傷・汚れなどから新車の塗装面を保護するフィルムです。

## NIBCOM®

この製品は

- 光学設計技術
- 精密塗工技術
- 重合技術
- 延伸技術
- 材料設計技術
- 染色・延伸技術
- 粘着技術
- 打抜技術
- 表面処理技術
- 接着技術
- 位相差制御技術
- 光学特性評価技術



といった技術の組み合わせから生まれてきました。複屈折位相差材料付偏光板「NIBCOM®」は、液晶TVなど大型液晶パネルに用いられ、高コントラスト・高視野角・高精細を実現し、見やすく美しい液晶ディスプレイを実現する偏光板です。

## 遺伝子医薬デリバリーシステムのポリマーキャリアを開発

日東電工グループが開発した生分解性高分子合成技術が肝硬変の治療技術として応用できることが、札幌医科大学との共同研究で実証されました。

コラーゲンは肝硬変の進行を早めると考えられています。その生成を促す遺伝子の働きを抑えるsiRNA(標的となる遺伝子の一部と同じ配列を有する短い二本鎖RNAのこと)を原因細胞へ投与することにより、肝硬変の進行を抑えることができると考えられます。これまではビタミンAを混合したリポソーム(脂質カプセル)をキャリアとしてsiRNAを原因細胞まで運ばせる方法を採用していましたが、製剤化が課題でした。

このリポソームを日東電工テクニカルコーポレーションが

開発した生分解性高分子材料に替えることでsiRNAの患部への運搬の定量性が向上し、肝硬変治療技術への応用が可能になりました。この生分解性高分子材料は、薬物を患部に効率よく投与できる遺伝子キャリアです。今後、ほかの臓器へのキャリアについても臨床医と共に研究を進めていきます。

\*キャリア:生体内で種々の物質と結合し輸送する物質

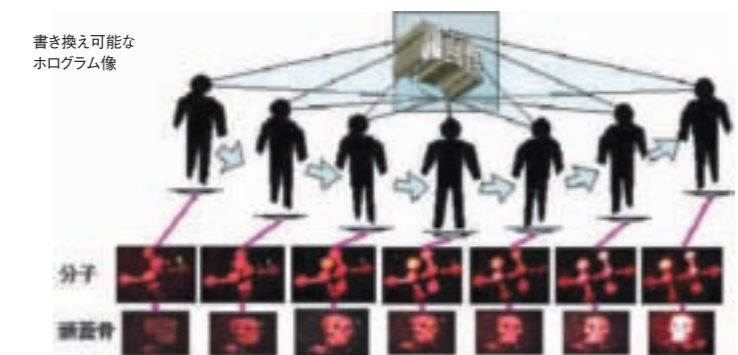
## 世界初。米アリゾナ大学と共同で、高画像保持性・画像書き換え性を有したホログラムディスプレイの開発に成功

世界最高レベルの画像輝度、速い書き込み速度を有するポリマー材料を用い、優れた画像保持性と、画像書き換え性を持つホログラムディスプレイの開発に世界で初めて成功(アリゾナ大学のペイガン・ハリアン教授の研究グループとの共同開発)。医療、産業、セキュリティなどの「3D立体認識」が必要となる装置に応用することができます。

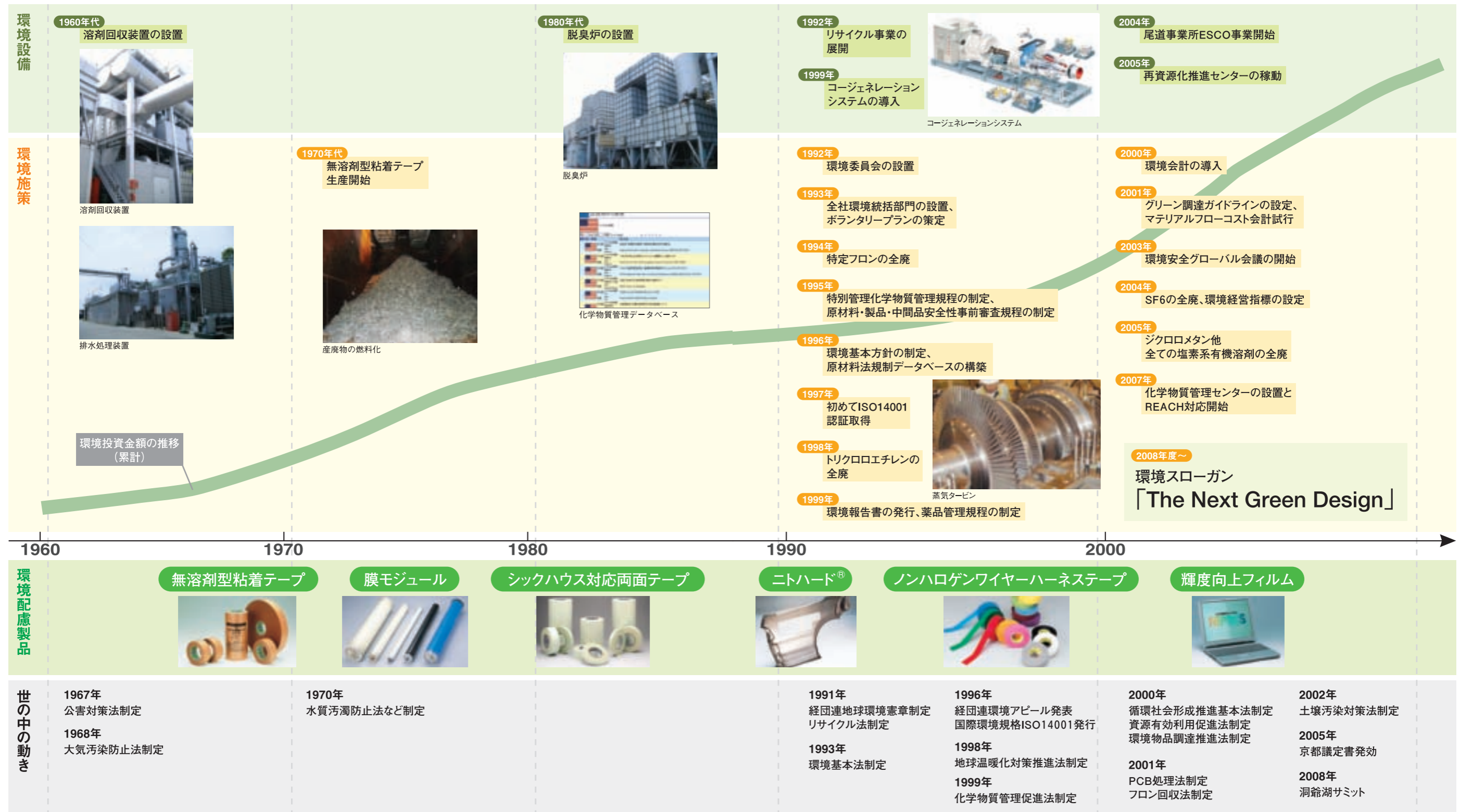
「ホログラム」とは立体画像がフィルムなどに記録されたもので、クレジッ

トカードや紙幣などの「偽造防止」目的に用いられています。従来のホログラム記録材料はいったん画像を

記録すると、その画像を書き換えることができませんでしたが、今回開発したホログラムディスプレイはこの課題を解消しました。将来的には、動画再生などを可能にし、3Dのテレビも夢ではありません。



# 日東電工グループの環境への取り組みの歴史

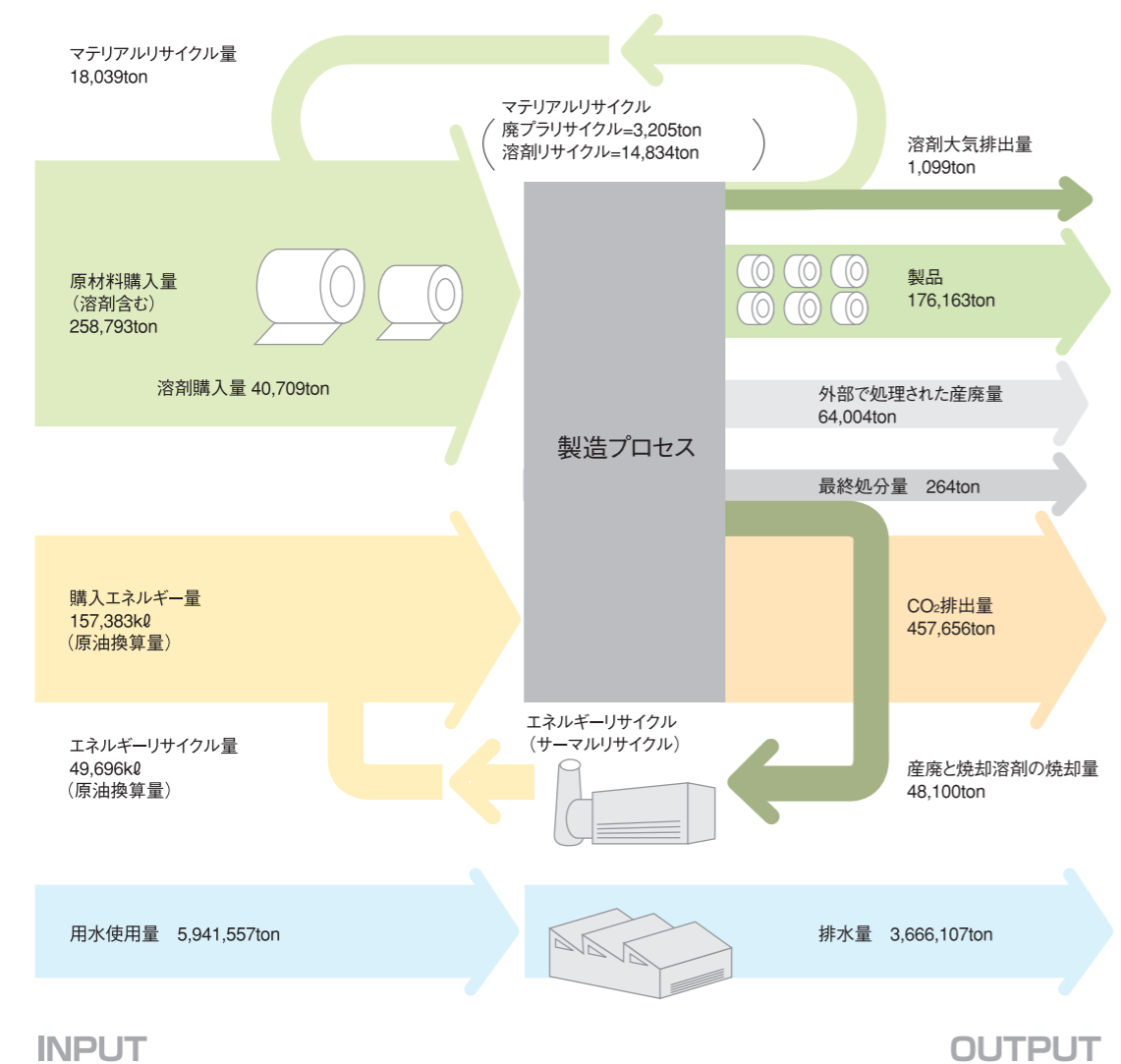


環境保全活動

# 2007年度のマテリアルフロー

日東電工では、「地球温暖化防止」と「資源の有効利用」を活動の重点項目に掲げ、省エネ活動やCO<sub>2</sub>排出量の少ない燃料への転換、廃棄物の原材料化や溶剤のリサイクルに取り組んでおります。

地球温暖化防止については、豊橋事業所での燃料転換や関東事業所でのPFC（パーフルオロカーボン）削減を図り、CO<sub>2</sub>排出量換算で約100,000ton削減することができました。  
 (2006年度:553,990ton-CO<sub>2</sub>→2007年度:457,656ton-CO<sub>2</sub>)  
 また、引き続き、廃プラのリサイクルや溶剤のリサイクルにも注力しており、リサイクル量は年々増えております。



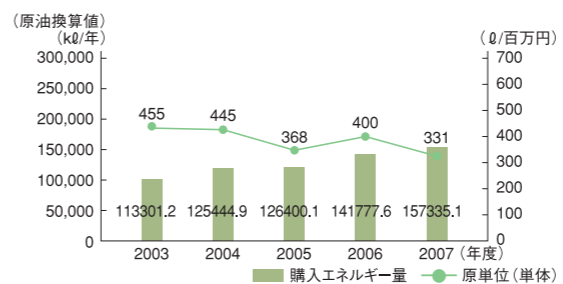
環境保全活動

# 環境パフォーマンスデータ

## 1 エネルギー

生産量の増加に伴い、エネルギー使用量は前年度比11%増となりましたが、全事業所での省エネ活動や、高効率機器の導入、廃熱等の積極的な有効利用により、生産高に対する効率(生産高原単位)は17%改善しました。

### ■ 購入エネルギー量・原単位推移 (単体)

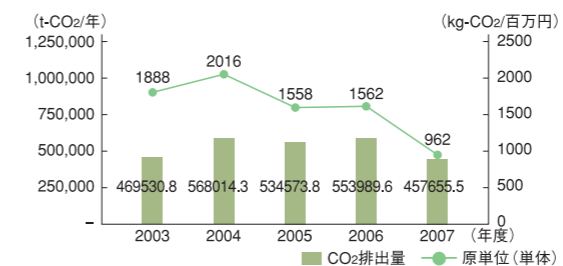


## 2 CO<sub>2</sub>排出量

豊橋事業所に導入されたコージェネレーションシステムでは、これまで燃料に重油を使用していましたが、CO<sub>2</sub>削減の見地から2007年5月、LNG(天然ガス)に切り替えました。これにより、約18,000ton-CO<sub>2</sub>の削減効果が得られました。

また、関東事業所では工程材料として使用されていたPFC(パーフルオロカーボン)の削減を図り、120,000ton-CO<sub>2</sub>を削減することができました。

### ■ CO<sub>2</sub>排出量・原単位推移 (単体)



## 3 産廃削減

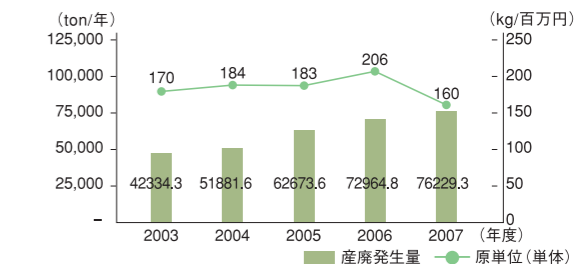
生産量の増加に伴い、産廃発生量は年々増加傾向にあります。

発生した産廃を有効に活用するために、外部で処理す

る産廃の有価物化や再資源化への積極的な取り組み、また事業所内で再生利用するために2005年に設立した再資源化センターの活用により、事業所から発生した産廃の再資源化率は2003年度以降、5年連続98%以上を維持しています。

今後は、再資源化率の維持継続はもちろんのこと、マテリアルフローコスト会計(MFCA)などの手法を用いて、産廃そのものを発生させない仕組みを検討し、対策を講じております。

### ■ 産廃発生量・原単位推移 (単体)

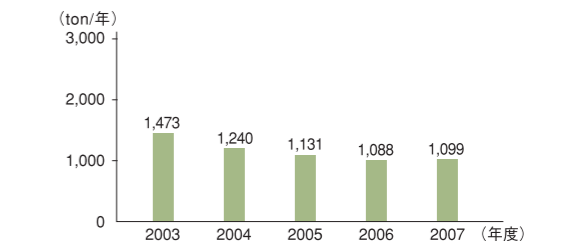


## 4 VOC大気排出量

VOC (volatile organic compounds = 揮発性有機化合物) 大気排出量の削減に1980年代から取り組んでおり、これまで着実に成果を上げてきました。しかし、排ガス処理装置の性能に限界があり、ここ数年の削減率はほぼ横ばいになっています。

日東電工では、今後さらにVOC大気排出量を削減するために、いわゆる「出口対策」ばかりではなく、使用量の削減、無溶剤製品の拡大など、抜本的な対策(源流対策)に取り組んでまいります。

### ■ VOC大気排出量 (単体)



環境保全活動  
環境経営指標

日東電工グループでは、独自の環境効率指標とその目標値を定め、温暖化防止を中心とした環境負荷削減に取り組んでいます。日東電工グループが定めた環境効率指標「環境負荷付加価値生産性」は、事業活動によって創出した付加価値を、付加価値を生み出すために要した環境負荷(CO<sub>2</sub>換算量)で割った値として定義され、2005年度を基準として2015年度までに効率を2倍にすることを目標値に設定しています。2007年度は効率の1.2倍アップを中間目標とし、様々な環境負荷削減活動を通して目標を達成することができました。また、効率アップと共に、環境負荷の絶対量の削減にも取り組んでいます。

■環境経営指標

	2005年度	2006年度	2007年度
経営指数	0.353	0.332	0.429
(指数)	100	94	121

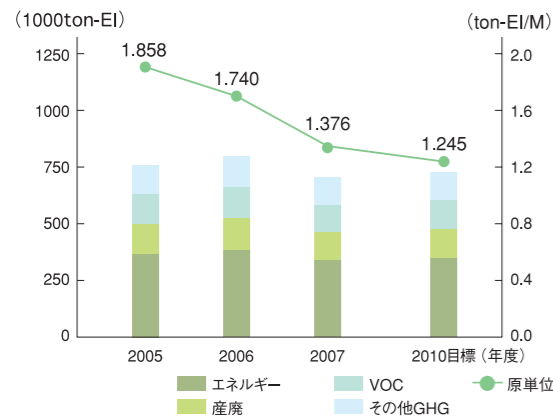
環境経営指標

事業活動によって創出した付加価値と、それとともない発生した環境負荷(下記参照)との関係。

$$\text{環境経営指標} = \frac{\text{付加価値}}{\text{環境負荷 (CO}_2\text{換算量)}}$$

付加価値とは…  
付加価値 = 売上高 - (材料コスト + エネルギーコスト)

■環境負荷・原単位推移(連結)



環境汚染を食い止めたいー韓国海岸の重油除去活動に参加ー

2007年12月5日、韓国の西の海上で油槽船と海上クレーンの衝突事故が発生し、西海岸では深刻な重油汚染が広がりました。韓国日東オプティカル(Koreno)のボランティアチーム「KOSMOS愛」のメンバーが、海岸周辺住民やボランティアの人々に加勢し、2度の清掃作業を行いました。初回は持参した道具で、バトリ海岸の重油除去を手伝い、2度目はベンリボ海水浴場の海上に浮かぶ油を吸着布で取りました。

「KOSMOS愛」のKOSMOSとはKoreno One Step More Onward Systemの頭文字を取ったもので、元々は韓国日東オプティカル改善活動のスローガンでした。これに「愛」をつけ、慈善活動チームの名称としました。今後も「KOSMOS愛」は韓国の環境保全に協力を惜しみません。

環境保全活動  
地球温暖化防止に向けて

日東電工グループは一丸となって地球温暖化防止に取り組んでいます。製品物流により発生するCO<sub>2</sub>の削減は、日東電工グループにおける物流を担当する日東ロジCOMの主導で推進中です。

2007年度は、事業所間を移動する中間材料の輸送にターゲットを絞ってCO<sub>2</sub>削減に取り組まれました。CO<sub>2</sub>排出量で大きなウエイトを占める、豊橋～尾道事業所間の中間製品輸送をトラックなどから鉄道に切り替えたり(モーダルシフト)、積載効率をアップするために製作した専用の架台を利用して輸送を行ったりと、環境負荷削減に努めています。

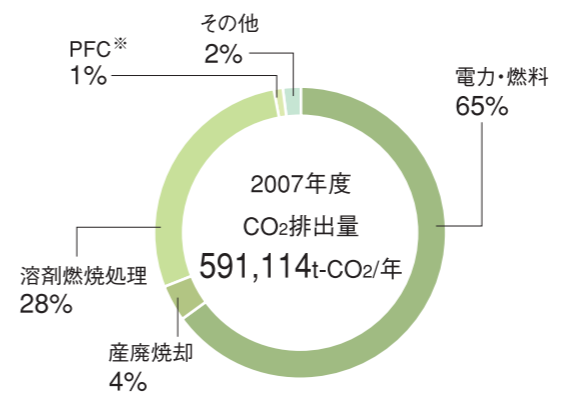
物流における環境活動は始めたばかりですが、今後はお客さまに出荷する製品や海外物流に対しても展開していきます。

ベルギーにある日東ヨーロッパは、EUの(温室効果ガス)排出権取引の対象事業所となっています。

日東ヨーロッパが排出するCO<sub>2</sub>には、エネルギー(天然ガス)消費に伴うものと、生産工程から排出されるVOC処理で発生するCO<sub>2</sub>があります。そこで、VOC処理装置の燃焼炉の効率アップや、その他生産設備における省エネ対策を行い、CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。結果、フェーズ1(2005年1月1日～2007年12月31日)では、国から割り当てられた排出枠の94%に抑えることができました(排出枠 = 110,484t-CO<sub>2</sub>/フェーズ1、実績 = 103,470t-CO<sub>2</sub>/フェーズ1)。

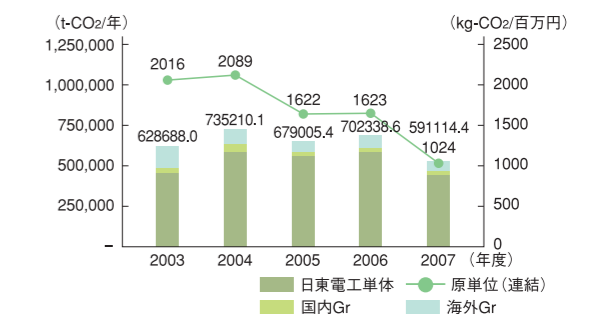
フェーズ2(2008年～2012年)では、さらに厳しい排出枠が設定されています。この目標を達成するために、VOC排ガスを燃焼処理から回収処理への転換や、生産設備における、より一層の省エネ対策を計画しております。

■要因別CO<sub>2</sub>排出量(連結)



\*PFC(パーフルオロカーボン)についてはCO<sub>2</sub>に換算した影響度を示す

■CO<sub>2</sub>排出量・原単位推移(連結)



チェコの新工場が稼動

2008年度、日東電工では東欧で使用される液晶テレビの部材の現地調達と大型部材の需要増に対応するため、チェコ共和国チェルノヴィツカーテラサ工業団地に光学フィルムの加工工場を稼動させます。ヨーロッパでは、チェコやポーランドといった東欧にテレビメーカーの生産拠点が集中しつつあり、これらの拠点で液晶テレビの本格的な増産が始まれば、液晶パネルの需要増が見込まれます。

この工業団地は肥沃な土壌を整地して建設されました。工場設立の際に不要となった土は、求めに応じて近隣農家へ譲渡し、現在は小麦畑に利用されています。



チェコの小麦畑

環境保全活動

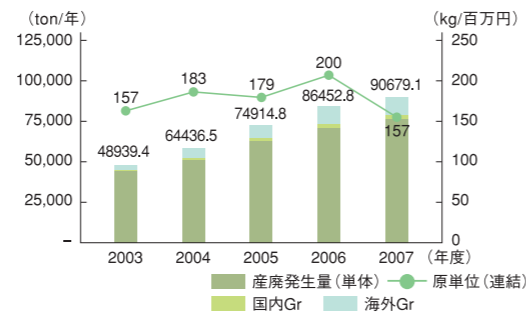
# 資源の有効利用

2004年度から「総ロス削減プロジェクト」(=TF:Total Loss Reduction Task Force)をスタートさせました。

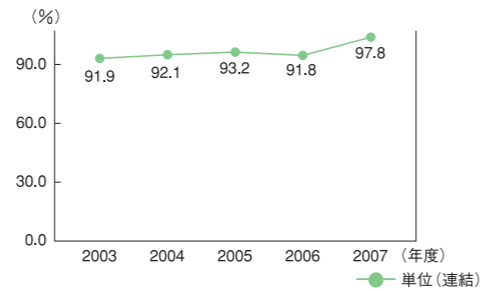
TFは、これまでの生産方式に捉われることなく、最適の生産方式を構築して、生産工程での使用エネルギーと使用材料の削減および産廃の大幅削減をめざし、その活動は国内外のグループ会社を含めた事業所で展開しています。

これまでに逆浸透膜の生産ライン、FPC(フレキシブルプリント回路)の生産ラインを対象に改善活動を行い、現在は当社主力事業の光学フィルムを扱う、オプティカル事業部門の海外製造拠点で活動を始めたところです。

■産廃発生量・原単位推移(連結)



■再資源化率



## 産廃管理システムで遵法管理強化

産廃不法投棄のニュースが後を絶たない昨今ですが、日東電工グループでは産業廃棄物処理に関わるリスク対策、遵法管理と業務効率向上を目的に、国内事業所・グループ各社に対して産廃管理システムを導入しました。

## 限りある資源を大切にー風力発電の利用ー

米国パーマセル社のレイクウッド工場は2007年度使用電力量の16%に風力エネルギーを利用しました。環境へのプラス効果は386エーカーの植林、あるいは道路から90台の車を取り除くことに相当します。2006年度は6%でしたが、もっとコストを抑えようと風力エネルギー源を米国中西部へ変更したところ、地価が安く、風況に恵まれた好立地でコストパフォーマンスが良く、利用率を上げることが可能になりました。この風力エネルギーは環境にも有益です。アメリカの電力は、高い割合で石炭燃焼により作られているため、温室効果ガス排出量の低減に貢献しているのです。

無尽蔵でクリーンな風力発電を、今、米国は国家プロジェクトとして進めています。発電能力は世界第3位、増加率は2005年から2年連続で世界一。しかし、電力消費量に占める割合はわずか0.8%に過ぎず、残念ながら世界の平均値を下回っています。

環境保全活動

# 新しい環境指標

## 環境会計

日東電工グループでは、環境負荷低減とコスト削減を図るツールとして環境会計を導入しています。環境省ガイドラインに示された「環境保全コスト」に加え、種々の事業活動に伴う環境負荷、それぞれをCO<sub>2</sub>に換算して、削減すべき対象を明らかにするとともに、内部管理の指標にすることを目的としています。

## EEBE®

EEBE®とは、External Economic Benefit Evaluationの頭文字を取った言葉で、従来の財務会計では評価してこなかった環境への貢献度を定量化して評価する、新しい価値評価基準といえます。日東電工はこの手法に注目し、開発や研究に参加しています。

## マテリアルフローコスト会計

環境負荷削減に役立つ手法のひとつに、マテリアルフローコスト会計(MFCA)があります。これは製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、そのロスに投入した「負のコスト(製品にならなかったもの)」を算入してコスト評価・分析する手法で、日東電工はMFCAを日本で初めて導入した企業です。

現在は経済産業省とタイアップして、MFCAの実践と日本国内企業への普及を図っています。これまでの国際標準化(ISO)活動が実を結び、MFCAのISO化が決定しました。2011年11月に発効される予定です。

## ■豊橋事業所のエレクトロニクス用粘着テープにおける改善状況

コスト分類	2001年度	2004年度	2008年度(目標)
正の原価	68%	78%	90%
負の原価	32%	22%	10%
合計	100%	100%	100%

正の原価：良品原価  
負の原価：廃棄物原価

## 操業時の植樹木が大きく育っています

日東電工東北事業所は1977年操業。自然を切り開いた工業団地への進出でしたので、できるだけ緑豊かな環境を取り戻そうと建屋周辺に植樹しました。工場増築などにより、一部伐採、移植された木もありますが、時を経て大きく生長しました。今後も緑と共生する工場であり続けたいと思います。



操業当時の植樹



建屋を囲む育った木々

環境保全活動

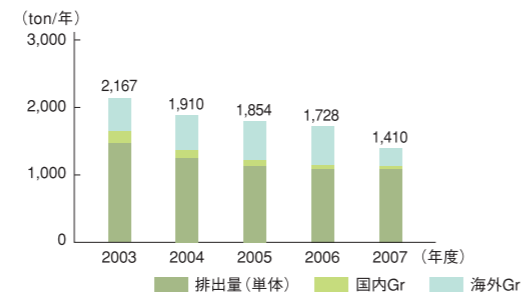
# 化学物質の適正管理

日東電工グループではさまざまな化学物質を使用します。化学物質の人体や地域環境、生態系などに及ぼす影響を十分理解して取り扱うとともに、法規制よりもさらに厳しい自主管理基準を設けて、安全かつ適正に管理しています。

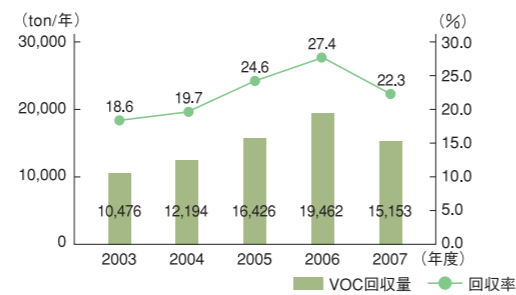
2007年に化学物質管理センターを設立し、世界各国の法規制を先取りした管理体制の強化を図り、続いて、顧客やサプライヤーの要求を満たす日東電工グループの統一判断基準を策定。グループで使用する原材料や製品に含まれる化学物質情報の一元管理をめざします。

当面は、REACH規制が最大の化学物質に関するリスクと考え、行政・業界を含む関連部署と連携しながらその対策活動を行っています。

■ VOC大気排出量(連結)



■ VOCリサイクル量(連結)



## エコプロダクツ2007出展

2007年12月、東京ビッグサイトで開催されたエコプロダクツ2007に本年も参加しました。国内では最大級の環境展示会とされ、来場者は開催3日間で16万人以上でした。日東電工のブースへ小中学生を中心に3000人近くの方がお越しになり、日東電工グループの製品や事業所での環境への取り組みを紹介しました。



## 環境効率アワードでMFCAが表彰される

エコプロダクツ2007に合わせて「環境効率アワード2007」の表彰が行われました。日東電工は経済産業省のモデル企業として、日本で初めてマテリアルフローコスト会計を導入、この手法を投資判断の意思決定ツールとして採用した取り組みが高く評価され、「マテリアルフローコスト部門・特別賞」を受賞しました。

# 安全は利益より優先

日東電工グループは、よりよい「モノづくり」に励むことが確かな利益に結びつくと考えています。そのために安心して働ける、事故のない「職場づくり」こそ、すべての出発点であると信じます。

## 利益は大切ですが、何より従業員の安全を優先します

日東電工グループにおける安全活動は、「安全は利益より優先」の考え方のもとに、従業員が安全で安心して働くことのできる環境の構築と維持を目指しています。

具体的な例では、災害の要因分析によれば「トラブル時の設備を止めずに手を出す不安全行為」が多くを占めるという現状に対して、「止める文化(止める意識と止まる設備)」の育成を目標に、「重大・重要災害ゼロ」に取り組んでいます。

従業員の「止める文化」育成を考え、止める意識を向上させるためKYT(危険予知訓練)、5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)を基本に、リスクアセスメントをすべてのグループ会社に導入するほか、「安全体感装置」を利用した危険に対する感性向上の教育も進めています。あわせて、設備導入にあたり、設備の本質安全化を実行するために、製造、生産技術、環境安全部門の専門的な立場から設備の危険源を事前に排除することを目的に「設備事前審査制度」を構築、実施しています。これら仕組みが定着するために、ルール遵守運動も行っています。

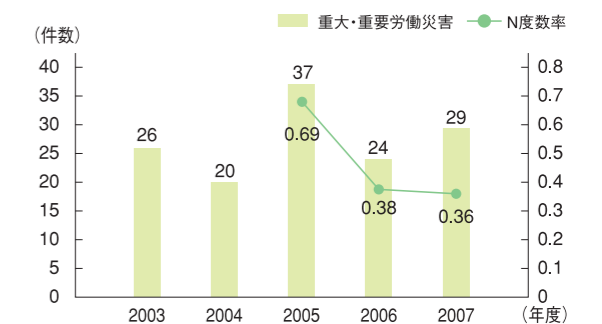
グループ全体では、災害発生場所や安全レベルにもばらつきがあり、日東電工グループの一体管理を目指して、全社環境安全部門が安全レベル向上に向けて、安全活動の仕組み作りや教育・訓練の指導を行っています。

法令等の遵守については、全社環境安全部門が国内外新たな規制動向の事前入手に努め、タイムリーな情報発信を行っています。総合的な環境安全情報管理を目指し、各拠点と連携した情報インフラ整備も進行中です。

人の育成の面から、日東電工グループ内の環境安全担当者の充実を図ることを目的に、各拠点実務担当者を対象とした勉強会の実施のほか、グループ会社の経営者、新任管理責任者を対象に管理者教育等も行っています。

これらの活動で習得した知識・情報を部門内で共有し、従業員一人ひとりの自発的安全行動へ実を結んでいくよう努めることを通して、グループ全体のCSR活動にも貢献しています。

## ■ 重大・重要労働災害



重大労働災害:後遺症が残る労働災害  
重要労働災害:後遺症が残る労働災害につながる労働災害

注)

- 2005年度より正式に重大災害・重要災害の判定基準を決めてカウント開始
- それ以前については、災害速報をベースに、改めて新しい判定基準(重大・重要災害)で判定カウントした。

N度数率は日東電工グループ独自のものであり、一般的な指数とは異なります。

地域社会とのかかわり

## 2008大阪国際女子マラソンに協賛

2007年に続き、日東電工は2008年1月27日に開催された大阪国際女子マラソンに協賛しました。4回目の協賛となった今回は北京五輪選考レースを兼ねたこともあり、例年以上に注目を浴びました。同日行われた大阪ハーフマラソンにも日東電工は協賛しています。今年は参加人数も昨年の3000人から4000人へと増加しました。この大会への協賛はボランティア活動やハーフマラソンへの参加を通して従業員同士のコミュニケーションの活性化や一体感の醸成を図ることも大きな目的としています。



大阪国際女子マラソンのスタート 写真提供:産経新聞

### 大会をサポートする従業員ボランティア

私たちは「チャレンジする人を応援します」というコンセプトのもと、大阪国際女子マラソンに協賛しています。本大会をサポートしようと従業員585人が長居陸上競技場周辺の清掃、応援フラッグの配布、選手へのテーピング提供などボランティア活動に参加しました。また、ハーフマラソンでは選手への給水ドリンクの手渡しや、ゴールした選手の体が冷えないようバスタオルを掛けるボランティアなどに加わりました。従業員から「グループの一体感を肌で感じた」「普段話をする機会のない人とコミュニケーションが図れた」などの感想が、多数寄せられました。

日東電工グループは、来場された方々が楽しんでいただけるブースを設置。日東電工の技術や製品を紹介し、子どもたちに「見る・触れる・作る」ことを通じて「科学の不思議」を体験してもらいました。従業員ボランティアが製品説明や工作を手伝いました。約3000人の方にこのブースで遊んでいただきました。



選手にテーピンググッズを提供

子どもと一緒に工作をする従業員ボランティア

大阪ハーフマラソンに従業員も参加

### 大阪ハーフマラソンに従業員も参加

協賛スタート以来、日東電工グループでは走ることにチャレンジする従業員が増え、大阪ハーフマラソンに171人が参加。東アジアからも各現地法人で予選会を行い、勝ち抜いた8人が出場しました。また、日東電工の役員2名もエントリーし、完走。東アジアから参加した従業員は「この感動を現地に帰って皆に伝えたい」と感想を残しました。



### 労働組合がマラソン前日祭「全社スポーツ大会」を主催・実行

2008年1月26日、大阪コスモスクエア国際交流センターで、マラソンを盛り上げ、従業員のコミュニケーション向上を図ろうと、全社スポーツ大会を開催。組合支部対抗ドッチビー（ドッチボールとフリスビーを掛け合わせたスポーツ）を行い、予選を勝ち抜いたチームとスタッフ総勢約220名が大阪に集合し、決勝戦を開催。翌日は大阪国際女子マラソンのボランティア活動に参加しました。



地域社会とのかかわり

## よりよい社会への働きかけ

貧困や環境破壊など、これまで私たちが見過ごしてきた「負の遺産」が憂慮される時代になりました。日東電工グループはビジネス以外にも、よりよい社会実現のお役に立とうと、さまざまな活動をしています。

### 人々の健康を願う —スポーツ大会のスポンサーに—

人々の生活向上を願う、私たちアヴィーヴァドラッグデリバリーシステムズは、環境にやさしい医薬品をお届けすることが使命です。その発露として地域社会へ深く関わりたいと、このたび第3回ホワットマターズウォーク/レースを後援するため、ユナイテッドウェイ・オブ・プロワードカントリーのスポンサーとなりました。

ホワットマターズレースはコミット2Bフィット「よりよい栄養摂取を推奨し、身体的活動を増やすことを目的とした子供たちの健康のイニシアチブ」認定イベントです。今年2008年は2月16日(土)午前7時、ココナツククリークのトレッドウィンドパークで開催され、アヴィーヴァから社長、従業員、わずか一週間前に入社した臨時社員など多数が参加。異なる部署の面々と意気投合し、やり遂げた満足感、仕事にも生かされるでしょう。

5Kウォーク/レース・フォーホワットマターズは毎年参加者を増やし、私たちが初参加した2006年総勢300人から2008年882人へと躍進しています。



### 現地求職者への思い —An Giang省主催のLabor Festivalに参加—

2007年11月、第1回Labor Festival(\*)が開催され、日東電工ベトナムも参加しました。参加企業50社のうち4社代表がAn Giang省政府主催テレビ番組にパネリストとして出ることになり、日東電工ベトナムから製造部長のVo Dong Vinhさんが出演しました。

採用説明会に1万5千人もの就職希望者が集まるなか、とりわけ多数の方が日東電工ベトナムのブースへお越しになり、結果20名の採用を決定しました。今回のFestivalにおいて大量採用は果たせなかったものの、An Giang省各機関との友好関係を築くことができました。

\*An Giang省は人口約200万人。ベトナム南西部のメコンデルタにあります。カンボジアと国境を接するベトナム有数の穀倉地帯ですが、産業は農業依存で貧しく、30万人が職を探しています。An Giang省政府は、ベトナム国内でも教育が行き届かない省とされている現状を憂い、教育レベル向上を図るべく、このような教育システムのある企業への就職斡旋を推進しています。

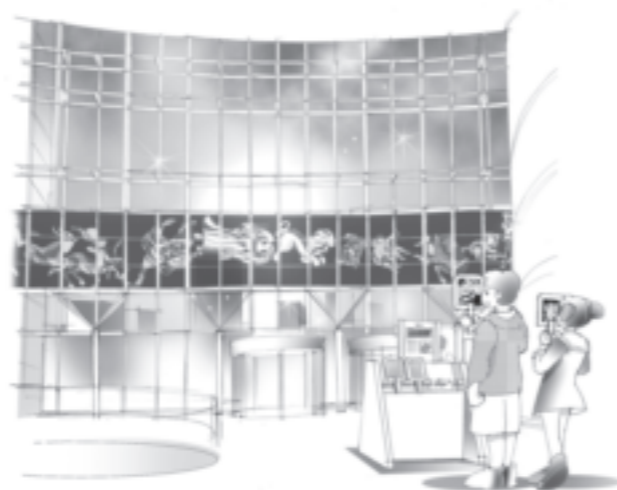


テレビ番組にVinhさんがパネラーとして出演

会社説明会風景

**科学振興を応援－大阪市立科学館に偏光板のスタンドグラスを寄付－**

日東電工本社の近くに、財団法人大阪科学振興協会が運営する大阪市立科学館があります。「科学および科学技術に関する資料を収集し、保管し、展示するとともに、その調査研究および普及指導を行い、市民の文化と教養の向上に寄与すること」を目的に、プラネタリウムやサイエンスショーなどを気軽に見ることのできる施設として大阪市民に親しまれています。約9年ぶりとなる展示物の大幅な入れ替えにあたり、日東電工の偏光板と位相差板を使ったスタンドグラスを寄贈することとなりました。新たな展示物の1つとして、ご覧いただけます。



**知育活動のお手伝い－豊橋事業所従業員が發明クラブで講師－**

「豊橋市少年少女發明クラブ」は「科学好きな子供たちが發明に夢を膨らませ、自由な発想でさまざまな制作活動を行いながら、想像性と創造性に富んだ心豊かな子どもたちに育ててほしい」との願いを込めて設立されました。2007年8月「最先端の科学技術に触れようよ」と題した夏休み特別教室を開講。日東電工豊橋事業所も依頼を受けて、従業員を講師として派遣し、偏光板の原理などを解説しました。



**被災地復興を祈って寄付－日東シンコーが能登半島地震災害復興義援金－**

2007年3月25日(日)、能登半島地震が発生。隣県災害であり被害も甚大なので社内で義援金募集を行いました。従業員の募金と会社拠出分を合わせた義援金を、能登半島地震災害復興に役立ててくださいと日本赤十字社石川県支部に寄付しました。

**エイズ孤児救済活動を継続支援－米国ハイドロノーティクス社がOIP<sup>(\*)</sup>へ寄付－**

2007年夏、ハイドロノーティクス社にパーマセル社の元従業員から連絡がありました。「AIDSで両親を失い、多くは自らもAIDSに感染した子供たちの養護施設と、エイズ救済に携わる医療従事者にカタダイン・ウォーター・フィルターを提供したい。友人と一緒にこれらOIP<sup>(\*)</sup>の活動を手伝っているが、支援してくれないか」という話でした。

ハイドロノーティクスは目的に合う製品を製造していませんでしたが、経営陣が意気に感じ、ささやかながらユニット25個の購入費用を負担しました。私たちは毎年休暇の時期に世界中のお客さまと仲間に敬意を表して寄付をしています。寄付先として今回のOIPは自然な選択です。「地球規模の友情」を大切にしたい気持ちと、きれいな水を求めて奮闘する世界中の人々への共感が支援に繋がりました。私たちは彼の申し出を光栄に思い、OIPが希望する数量のフィルターを手に入れるまで寄付を続けていきます。

\*Oyugis Integrated Project:

ケニアのオユギス村で貧困やエイズに苦しむ人々を救うプロジェクト。

**コミュニティ・ファンドに託す希望－パーマセルオートモーティブ(PCA)がUnited Way of Broward County(UWGKC)の資金提供－**

私たち従業員はUWGKC(コミュニティに寄付を分配するファンド)に5,300ドルの寄付を誓約し、会社がさらに400ドル追加する約束をしました。PCAは2004年からUWGKCを支援しており、次年度には基金を約束する恒例の募金活動に参加します。この中にはUWGKCが後援する機関から講演者を招聘し、従業員向けの講演をお願いすることも含まれています。また募金活動の一環として、従業員は会社から、PCAや日東電工のロゴが入った衣服や、文房具などを受け取ることができます。

**世界から地雷をなくそう－日東ヨーロッパの願いを込めて－**

日東ヨーロッパ従業員のアンケート結果では、多数が寄付先にハンディキャップインターナショナル<sup>(\*)</sup>をあげました。その志と彼らがサポートするプロジェクトこそ、助けが必要な人々を支援するイニシアチブのスポンサーとなるという、日東ヨーロッパが望むCSRのありかたに合致します。人々が障がいを負わないよう地雷に関わるリスクを広く啓発する、彼らの地雷除去プロジェクトを支持します。

私たちは約4500の関係先へ、紙のクリスマスカードに代えてEカードを贈ることにして10,000ユーロを捻出しました。

\*Handicap International:

身体障がいの分野に特化した国際的な組織。非政府、非宗教、非政治および非営利を標榜して、自立をめざす障がい者を支援し、彼らと共に働く。

財務情報

10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結) 単位:百万円 単位:千米ドル

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007
損益計算書要約											
売上高	297,104	325,398	365,697	338,930	378,705	452,726	514,867	626,316	679,822	745,259	7,438,457
営業利益	18,262	26,612	34,824	19,314	33,901	55,912	70,018	89,224	69,037	77,954	778,062
対売上高比	6.1%	8.2%	9.5%	5.7%	9.0%	12.4%	13.6%	14.2%	10.2%	10.5%	10.5%
経常利益	17,420	27,419	35,330	19,748	35,832	58,045	71,828	90,196	67,319	74,468	743,268
対売上高比	5.9%	8.4%	9.7%	5.8%	9.5%	12.8%	14.0%	14.4%	9.9%	10.0%	10.0%
当期純利益	6,739	13,399	15,850	1,115	19,237	33,386	41,842	55,306	41,201	46,634	465,456
対売上高比	2.3%	4.1%	4.3%	0.3%	5.1%	7.4%	8.1%	8.8%	6.1%	6.3%	6.3%
セグメント別情報											
事業別セグメント											
工業用材料(注1)・売上高	196,693	185,824	196,535	183,699	192,179	191,682	207,366	251,384	268,888	256,910	2,564,228
営業利益	8,467	10,722	13,229	4,640	11,502	13,437	16,539	22,938	28,019	27,921	278,681
電子材料(注1)・売上高	100,410	107,056	132,144	119,626	146,780	219,709	261,541	327,398	356,941	432,332	4,315,121
営業利益	9,794	12,728	16,391	10,633	16,848	38,881	47,152	58,713	31,449	40,852	407,745
機能材料(注2)・売上高	-	32,516	37,018	35,604	39,745	41,333	45,959	47,533	53,991	56,016	559,098
営業利益	-	3,161	5,203	4,039	5,550	3,592	6,326	7,573	9,568	9,180	91,626
所在地別セグメント											
日本・売上高	210,490	232,364	248,009	237,459	252,881	286,322	295,115	271,186	268,364	256,288	2,558,020
営業利益	14,785	21,785	28,776	16,727	29,803	51,158	65,918	76,888	52,535	44,969	448,837
北米・売上高	37,046	36,870	37,983	31,337	33,386	37,216	35,836	38,580	42,349	45,054	449,686
営業利益	1,378	1,635	1,402	172	1,027	-2,399	-2,479	-1,078	-663	338	3,374
欧州・売上高	15,137	13,916	17,614	13,287	14,496	16,422	17,392	19,395	23,787	29,172	291,167
営業利益	768	903	1,024	248	447	509	246	693	1,587	2,178	21,739
アジア・オセアニア・売上高	34,429	42,246	62,090	56,845	77,940	112,764	166,522	297,153	345,321	414,743	4,139,565
営業利益	1,330	2,288	3,495	1,340	2,396	6,547	5,936	12,575	12,382	27,614	275,616
一株当たり情報											
一株当たり純資産	1,204.1	1,274.0	1,305.8	1,314.5	1,367.4	1,360.7	1,583.8	1,943.7	2,192.3	2,297.1	22.93
一株当たり当期純利益	43.5	82.0	93.5	6.4	108.5	198.0	252.7	332.3	248.3	280.1	2.80
一株当たり配当金	14.0	18.0	21.0	22.0	24.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	0.80
期末発行株式数(単位:千株)	158,319	166,511	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	-
株主数(未満株主含む)	6,024	6,559	14,903	15,556	17,144	20,999	16,725	16,057	35,224	41,309	-
総資産	317,135	334,500	357,653	350,340	379,811	389,525	443,264	556,934	604,208	595,972	5,948,418
自己資本	190,622	212,126	226,893	228,409	237,560	223,114	261,090	321,464	364,942	382,627	3,819,014
総資産当期利益率(ROA)	2.1%	4.1%	4.6%	0.3%	5.3%	8.7%	10.0%	11.1%	7.1%	7.8%	-
自己資本当期利益率(ROE)	3.7%	6.7%	7.2%	0.5%	8.3%	14.5%	17.3%	19.0%	12.0%	12.5%	-
自己資本比率	60.1%	63.4%	63.4%	65.2%	62.5%	57.3%	58.9%	57.7%	60.4%	64.2%	-
設備投資(完成ベース)	19,932	25,502	26,716	34,684	28,306	31,731	40,101	60,889	75,324	59,406	592,933
減価償却費	14,844	16,463	18,344	20,442	21,143	21,386	24,681	31,470	40,169	49,617	495,229
研究開発費	11,838	10,646	12,423	13,053	13,851	15,822	16,739	20,489	21,733	22,096	220,541
従業員数(注3)	12,331	12,763	13,834	13,685	15,389	18,926	22,454	27,865	32,101	33,663	-

(注1)電子プロセス材料は、1999年から2002年においては、「工業用材料」、それ以外は「電子材料」に含まれています。  
 (注2)機能材料は、1999年より、工業用材料から分離・独立させました。(注3)従業員数にはパート従業員を含みます。  
 (注4)米ドル額は2008年3月31日現在の為替レート(1ドル=100.19円)で換算したものです。

財務情報

経営成績に関する分析

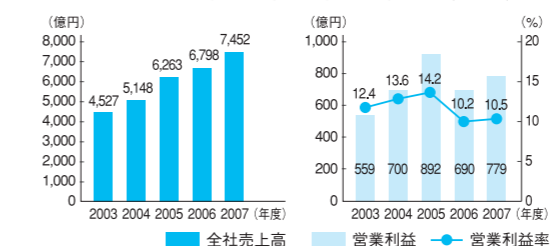
1.業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、日本では急激な円高や原油・素材価格の高騰などにより企業収益が弱含みとなったものの、個人消費がおおむね横ばいで推移しました。米国ではサブプライムローン問題のため景気が減速し、欧州ではその影響を受け景気の回復が緩やかになる一方、アジアでは中国を中心に継続して景気は拡大しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、市場が拡大しているFPD(フラットパネルディスプレイ)業界、HDD(ハードディスクドライブ)や携帯電話などの電子機器業界に液晶表示関連材料、回路材料、工業用材料などを拡販しました。また、水環境関連向けの高分子分離膜は好調に推移しましたが、経皮吸収型テープ製剤は、米国における新製品が未だ医薬品認可に至らなかったため低調でした。なお、当事業年度において、市場のグローバル化に対応し、販売機能の再編、統合を行いました。

以上の結果、売上高は前年度と比較し9.6%増(以下の比較はこれに同じ)の745,259百万円となりました。利益面では、営業利益は12.9%増の77,954百万円、経常利益は10.6%増の74,468百万円、当期純利益は13.2%増の46,634百万円となりました。

■ 全社連結売上高・営業利益&営業利益率(連結)



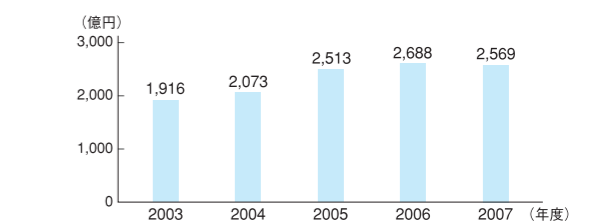
2.事業の種類別セグメントの業績概況

【工業用材料】

接合材料は、携帯用電子機器(音楽プレーヤー・ゲーム機など)やHDD関連部品向け、家電・パソコン向けなどが東アジアを中心に堅調に推移しました。表面保護材料は、FPD業界向け表面保護フィルムが需要増を受け好調でしたが、自動車塗膜用や金属板用保護フィルムは横ばいでした。シーリング材料は、携帯電話向けに生産調整の影響を一部受けたものの、薄型テレビ・ゲーム機などの周辺部材向けや自動車部材向けが好調でした。施工材料は、国内では改正建築基準法施行による影響のため低調でしたが、海外では建築用マスキングテープが堅調でした。部材加工・仕入品は、仕入品の取扱いが減少したため売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は256,910百万円(4.5%減)、営業利益は27,921百万円(0.3%減)となりました。

■ 工業用材料売上高



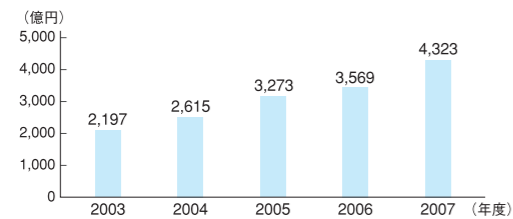
【電子材料】

液晶表示関連材料は、液晶テレビ、携帯電話、タッチパネルなどの市場が拡大したことに伴い、大型パネル向けの補償板付き偏光板やタッチパネル向け透明導電性フィルムなど、当社技術の強みを活かした分

野に注力することで好調に推移しました。半導体関連材料は、環境対策樹脂や先端デバイス用樹脂が順調に推移しましたが、材料費高騰や為替変動(円高)のため全体では微増となりました。回路材料は、携帯電話向けが低調でしたが、HDDに代表されるストレージ業界向けは好調に推移したため、全体では好調でした。電子プロセス材料は、半導体製造工程用貼り合わせ機が期後半からの市場調整のため減速しましたが、半導体製造工程用保護シートやパッケージ用接着シートが好調に推移し、また小型電子部品向けプロセス材料はデジタル家電の分野で好調でした。

以上の結果、売上高は432,332百万円(21.1%増)、営業利益は40,852百万円(29.9%増)となりました。

■ 電子材料売上高



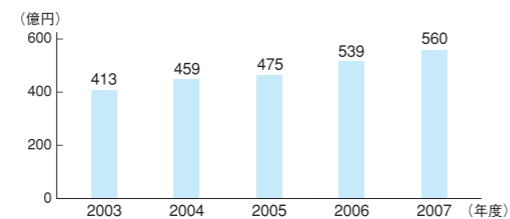
【機能材料】

医療関連材料は、医薬品である経皮吸収型テープ製剤の薬価改定による買い控えおよび他社による気管支拡張用(喘息用)テープ製剤の後発品発売などの影響、また米国における新製品(高血圧症治療剤と癌性疼痛緩和剤)が07年度中の医薬品認可に至らなかったこともあり全体として低調でした。高分子分離膜は、生産能力増強と新製品投入効果により海水淡水化用を中心に欧州、中東や新興国で好調でした。エンジニアリングプラスチック部材は、OA・情報機器用の機

能部材や自動車部品、電子部品、家電向けなどに多孔質膜材料が堅調でしたが、全体では横ばいでした。

以上の結果、売上高は56,016百万円(3.7%増)、営業利益は9,180百万円(4.1%減)となりました。

■ 機能材料売上高



3.所在地別セグメントの業績概況

日本は、高付加価値製品の海外生産移管が進むと同時に設備投資による減価償却費が増加しました。アジア・オセアニアは、液晶テレビ、パソコン、OA機器などの家電・情報電子機器向けに液晶表示関連材料や工業用材料などが好調に推移しました。特に情報電子機器の薄型化・高機能化に適合した工業用材料は順調に売上を拡大しました。

その結果、日本は売上高256,288百万円(4.5%減)、営業利益44,969百万円(14.4%減)となりました。アジア・オセアニアは、韓国や台湾での液晶テレビ用パネルの生産拡大に伴い、液晶表示関連材料に加えて、関連部材向けに工業用材料が伸張しました。また、HDD向け回路材料が好調に推移したため売上高414,743百万円(20.1%増)、営業利益は27,614百万円(123.0%増)となりました。

欧州については工業用材料が自動車業界向けや

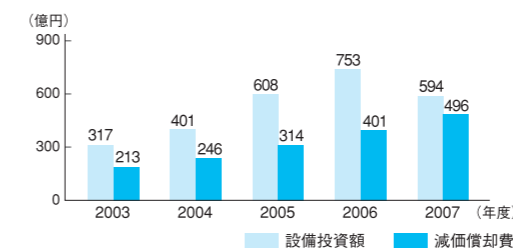
携帯電話関連用途向けに好調に推移した結果、売上高29,172百万円(22.6%増)、営業利益は2,178百万円(37.2%増)となりました。

北米においては、自動車業界向けの事業強化の一環として、製品見直しと一部メキシコへの生産移管を実施しました。高分子分離膜は、欧州、中東などへ海水淡水化用の逆浸透膜が順調に拡販されました。その結果として北米の売上高は45,054百万円(6.4%増)、営業損益につきましては、昨年度と比較して1,001百万円の増加となり、営業利益は黒字転換を果たし338百万円となりました。

4.設備投資の状況

当事業年度の設備投資は総額59,406百万円を実施しました。単体での主な設備投資として尾道事業所では液晶表示関連材料の生産設備投資、豊橋事業所では接合材料や表面保護材料の生産設備投資、滋賀事業所では高分子分離膜の環境関連設備などで38,775百万円でした。グループ会社では、中国、台湾、韓国における液晶表示関連材料の新工場や生産設備投資、工業用材料の生産設備投資など20,631百万円でした。

■ 設備投資&減価償却費



5.財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は79,238百万円となり、前連結会計年度末より4,686百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は101,595百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益69,090百万円、減価償却費49,617百万円、仕入債務の増加額5,495百万円等による増加とたな卸資産の増加額4,465百万円、法人税等の支払額20,799百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は61,468百万円となりました。

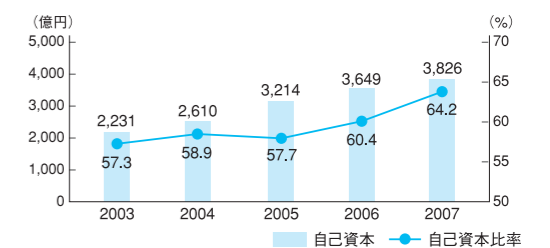
これは主に、固定資産の取得による支出66,850百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は27,648百万円となりました。

これは主に、配当金12,485百万円の支払いおよびコーポレート・ペーパーの減少10,000百万円によるものであります。

■ 自己資本&自己資本比率



	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	58.9	57.7	60.4	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	208.7	296.2	152.4	117.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.0	92.1	57.1	57.6

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率(%)  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 6.事業等のリスク

### 1 オプティカル事業(液晶表示関連材料)

液晶表示関連材料の市場占有率は世界第1位であり、当社グループの中核をなす事業です。この事業は今後とも大型液晶テレビの需要増加が期待できます。この市場は多くの企業が参入し厳しい競争が続いております。そこで、他社より優位な技術を強化するとともに効率的な設備投資を実施することで、業績の拡大を図って行きます。しかし、顧客であるパネルメーカーの需給バランスの悪化と大幅な価格の下落およびパネルメーカーの再編、競合他社との価格競争、さらに調達資材メーカーの生産能力不足や原材料の高騰などの影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 北米地域での事業展開

北米地域での事業は、高分子分離膜事業や工業用材料の生産性改革により、営業黒字化したばかりの状況です。今後は高分子分離膜事業、医療関連事業へ注力することや自動車業界向けの製品を拡販することで、更なる収益向上に取り組みます。しかしながら、米国の個人消費低迷や投資の抑制などによる事業環境の悪化、医療関連事業では経皮吸収型テープ製剤のFDA認可の成否、さらには事業の選択と集中を図る上での予期せぬ費用発生などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 顧客の財務状況

当社グループは顧客について十分な信用調査のうえで取引を行っています。しかし、液晶表示関連材料の顧客は他の事業と比較して、一顧客当たりの債権額が大きいため、もし貸倒れが発生した場合には、

回収不能額が多額におよぶ可能性があります。

### 4 原材料の購入先

当社グループは原材料の一部を特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 為替変動など

当社グループは製造・販売を世界各地に展開しています。このため、為替レートの影響を受けます。当社グループは米ドル、アジア通貨、円等を含む主要な通貨間のレートの変動や原油価格の高騰による影響を最小限に止める努力をしていますが、急激な通貨変動や原油価格の長期的な高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6 海外での事業展開

当社グループは欧米ならびにアジアの各国に事業進出し、エリア毎にマーケティング活動や生産コスト削減を行うなどグローバルな事業展開を積極的に推進しています。その一方で特にアジア地域については予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロなど不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7 新製品開発

当社グループが事業展開する分野は、技術革新と

コスト競争について厳しい要求があります。そこで、当社はグローバルニッチトップ戦略のもとに新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資をしています。しかしながら、マーケットの変化が激しい業界において、変化を予測することは容易ではありません。また他社の新技術や新製品開発により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともありえます。これら予測を超える状況が生じた場合、将来の企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

### 8 知的財産

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などもあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9 製品の欠陥

当社グループは国際的な品質管理システムにしたがって製品を製造し、顧客に信頼される品質管理を行っております。当社グループは一部で経皮吸収型テープ製剤のように医薬品として認可を受けている製品もありますが、生産材の企業間取引が事業の基本です。したがって最終消費者に対して直接的に賠償や回収を行う可能性は少ないと考えますが、製品の欠陥によるリスクを完全に排除することはできません。製造物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 環境問題

当社グループは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止など社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。当社グループは多量のトルエンを使用していることはPRTR（環境汚染物質排出移動登録）や本レポートで公表していますが、自主的に削減計画を作り、実行しています。しかし、あらたな環境規制によっては多額の費用が発生する可能性があります。

11 法規制

当社グループの事業は日本のみならず海外にも展開しております。事業活動を行う上では各国の各種法規制の適用を受けており、これらの遵守に努めておりますが、法規制の強化や大幅な変更がなされた場合には、当社グループの活動が制限されたり、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 事故災害

当社グループは安全第一の方針のもと、事故災害に対して安全対策を実施しております。特に地震については、日本は発生の確率が高く、一定の地域で大規模地震が発生した場合、地震保険は付保しているものの、その補償範囲は限定されており、業績への影響を受ける可能性があります。また、世界的な流行が危惧されている新型インフルエンザの大流行があった場合、世界経済への影響も免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益にもとづいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成19年 3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	315,824	315,303	流動負債	180,536	209,422
現金及び預金	80,182	75,762	支払手形及び買掛金	100,588	104,417
受取手形及び売掛金	142,070	150,377	短期借入金	8,416	24,228
たな卸資産	72,403	72,293	コマーシャル・ペーパー	-	10,000
繰延税金資産	8,045	7,505	未払費用	19,440	18,552
その他	13,894	10,892	未払法人税等	12,329	9,777
貸倒引当金	△772	△1,528	その他	39,762	42,447
固定資産	280,148	288,904	固定負債	29,842	27,174
有形固定資産	243,803	246,744	長期借入金	6,933	1,806
建物及び構築物	96,118	97,490	退職給付引当金	18,267	16,102
機械装置及び運搬具	94,011	95,541	役員退職慰労引当金	574	852
工具・器具及び備品	8,705	9,236	繰延税金負債	457	1,628
土地	19,530	19,666	負ののれん	1,063	1,540
建設仮勘定	25,438	24,809	その他	2,545	5,244
無形固定資産	6,610	6,768	負債合計	210,379	236,597
のれん	72	60	(純資産の部)		
その他	6,538	6,707	株主資本	393,221	358,530
投資その他の資産	29,733	35,391	資本金	26,783	26,783
投資有価証券	10,806	17,320	資本剰余金	56,163	56,023
繰延税金資産	3,431	2,191	利益剰余金	338,701	304,552
前払年金費用	11,241	11,050	自己株式	△28,427	△28,829
その他	4,420	5,103	評価・換算差額等	△10,594	6,411
貸倒引当金	△166	△274	その他有価証券評価差額金	3,171	5,646
資産合計	595,972	604,208	繰延ヘッジ損益	169	△76
			為替換算調整勘定	△13,935	842
			新株予約権	897	484
			少数株主持分	2,068	2,183
			純資産合計	385,593	367,610
			負債及び純資産合計	595,972	604,208

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日)
売上高	745,259	679,822
売上原価	548,551	496,361
売上総利益	196,708	183,460
販売費及び一般管理費	118,753	114,423
営業利益	77,954	69,037
営業外収益	4,749	4,523
受取利息及び配当金	892	790
持分法による投資利益	-	392
雑収益	3,856	3,340
営業外費用	8,235	6,241
支払利息	1,738	1,651
為替差損	4,032	2,220
持分法による投資利益	146	-
雑損失	2,318	2,369
経常利益	74,468	67,319
特別利益	2,363	400
固定資産売却益	534	389
投資有価証券売却益	308	11
その他特別利益	1,521	-
特別損失	7,741	2,618
固定資産売却除却損	5,129	1,653
減損損失	345	86
海外子会社年金制度整理費用	-	218
特別退職金	465	582
関係会社株式売却損	-	77
その他特別損失	1,799	-
税金等調整前当期純利益	69,090	65,100
法人税、住民税及び事業税	23,215	22,330
法人税等調整額	△1,408	1,116
少数株主利益	650	452
当期純利益	46,634	41,201

## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,090	65,100
減価償却費	49,617	40,169
売上債権の増減額	△1,082	△5,401
たな卸資産の増減額	△4,465	△11,613
仕入債務の増減額	5,495	9,849
利息の支払額	△1,762	△1,104
法人税等の支払額	△20,799	△37,124
その他	5,501	3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,595	63,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△66,850	△77,716
固定資産の売却による収入	2,995	1,308
その他	2,385	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,468	△77,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△8,579	2,555
コマーシャル・ペーパーの増減額	△10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,798	△1,386
配当金の支払額	△12,485	△10,777
その他	7,215	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,648	879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,822	1,240
V 現金及び現金同等物の増減額	4,655	△12,132
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,551	86,684
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増減額	31	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	79,238	74,551

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	26,783	56,023	304,552	△28,829	358,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△12,485		△12,485
当期純利益			46,634		46,634
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		140		408	548
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	140	34,148	402	34,691
平成20年3月31日 残高	26,783	56,163	338,701	△28,427	393,221

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	5,646	△76	842	6,411	484	2,183	367,610
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△12,485
当期純利益							46,634
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							548
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,475	246	△14,777	△17,006	413	△115	△16,708
連結会計年度中の変動額合計	△2,475	246	△14,777	△17,006	413	△115	17,982
平成20年3月31日 残高	3,171	169	△13,935	△10,594	897	2,068	385,593

連結財務諸表

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 105社

主要会社:

日昌(株)、NITTO EUROPE NV、  
NITTO AMERICAS, INC.、  
NITTO DENKO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.、  
NITTO DENKO (SUZHOU) CO., LTD.、  
TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.、  
KOREA NITTO OPTICAL CO., LTD.、  
NITTO DENKO (HK) CO., LTD.、  
SHANGHAI NITTO OPTICAL CO., LTD.

新規連結子会社

・会社設立によるもの

NISSHO PRECISION VIETNAM CO., LTD.

・非連結子会社からの異動

KOREA NITTO DENKO CO., LTD.

消滅連結子会社

・当社との会社統合によるもの

共信(株)、日東電工マテックス(株)

・清算・売却等によるもの

KYOSHIN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.  
他6社

2. 非連結子会社の数 4社

主要会社:

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION

・連結子会社への異動

KOREA NITTO DENKO CO., LTD.

非連結子会社は、いずれも小規模会社で  
あり、合計の総資産、売上高、当期純損益およ

び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用非連結子会社の数 4社

主要会社:

NITTO DENKO TECHNICAL CORPORATION

・連結子会社へ異動

KOREA NITTO DENKO CO., LTD.

2. 持分法適用関連会社の数 1社

・会社設立によるもの

KATHYD TECHNOLOGY, LLC

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類提出会社と同じもの 84社

連結計算書類提出会社と異なるもの 21社

※上記21社については、連結決算日において  
仮決算をしたうえで連結しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格  
等に基づく時価法(評価  
差額は全部純資産直入  
法により処理し、売却原  
価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ 時価法

3) たな卸資産 主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 主として定率法

2) 無形固定資産

定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法) (追加情報)

平成19年度の法人税法の改正を契機に、一部の設備につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数を従来の7年から5年に短縮しております。この結果、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,703百万円少なく計上されております。

また、当連結会計年度より、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更による影響は軽微であります。

3. 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度にお

ける支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権債務等

3) ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクの回避を目的としております。

7. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

(6) のれんまたは負ののれんの償却に関する事項  
のれんまたは負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。なお、重要性の少ない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 318,883 百万円

(2) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産	
投資有価証券	18 百万円
担保付債務	
買掛金	5 百万円

(3) 保証債務および保証予約 (経営指導念書等を含む) 従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

従業員 (住宅資金借入) 25 百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 5 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数  
普通株式 173,758 千株

(2) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	平成19年6月22日 定時株主総会	平成19年10月30日 取締役会	計
株式の種類	普通株式	普通株式	-
配当金の総額 (百万円)	5,826	6,659	12,485
1株当たり 配当額(円)	35	40	-
基準日	平成19年 3月31日	平成19年 9月30日	-
効力発生日	平成19年 6月25日	平成19年 11月29日	-

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 6,662 百万円  
1株当たり配当額 40 円  
基準日 平成20年3月31日  
効力発生日 平成20年6月23日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式 1,127,100 株

#### 4. 企業結合等に関する注記

（連結子会社との合併）

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、完全子会社である共信(株)および日東電工マテックス(株)を平成19年7月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付をもってそれぞれ合併契約を締結いたしました。

結合企業の名称、事業の内容、取引の概要

- 名称  
共信(株)  
日東電工マテックス(株)
- 事業の内容  
2社とも工業用材料、電子材料、機能材料の販売
- 合併の目的  
当社グループは、市場のグローバル化に対

応し当社固有の基幹技術に立脚したソリューションを提供できる体制を構築するため、当社グループ内で扱っている事業をシンプルな構造に再編し、さらなるグループ一体となった競争力向上を目指すものです。

4. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式とし、共信(株)および日東電工マテックス(株)は消滅会社となりました。

5. 合併比率および合併交付金

共信(株)および日東電工マテックス(株)は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

6. 会社財産の引継

当社は効力発生日において資産、負債および権利義務の一切を引き継いでおります。

資産合計 26,261 百万円  
負債合計 1,727 百万円

7. 吸収合併存続会社の概要

合併による資本金・事業の内容等に変更はありません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,297 円 12 銭  
1株当たり当期純利益 280 円 07 銭  
連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報(ご参考)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	268,888	356,941	53,991	679,822	-	679,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	691	738	(738)	-
計	268,888	356,989	54,683	680,560	(738)	679,822
営業費用	240,869	325,539	45,114	611,523	(738)	610,784
営業利益	28,019	31,449	9,568	69,037	-	69,037
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	170,986	316,245	52,395	539,626	64,581	604,208
減価償却費	10,278	25,813	4,078	40,169	-	40,169
資本的支出	19,398	54,603	7,500	81,502	-	81,502

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位:百万円)

	工業用材料	電子材料	機能材料	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	256,910	432,332	56,016	745,259	-	745,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	99	670	769	(769)	-
計	256,910	432,432	56,686	746,029	(769)	745,259
営業費用	228,989	391,580	47,505	668,075	(769)	667,305
営業利益	27,921	40,852	9,180	77,954	-	77,954
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	166,944	316,095	46,394	529,434	66,537	595,972
減価償却費	12,954	32,485	4,176	49,617	-	49,617
資本的支出	12,065	46,820	3,600	62,487	-	62,487

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度70,041百万円、当連結会計年度83,183百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント情報(ご参考)

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	268,364	42,349	23,787	345,321	679,822	-	679,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	269,925	2,641	4,381	17,434	294,383	(294,383)	-
計	538,289	44,991	28,169	362,755	974,205	(294,383)	679,822
営業費用	485,753	45,654	26,581	350,373	908,364	(297,579)	610,784
営業利益	52,535	△663	1,587	12,382	65,841	3,195	69,037
II 資産	381,237	49,621	17,450	188,213	636,522	(32,313)	604,208

当連結会計年度(平成19年4月から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	256,288	45,054	29,172	414,743	745,259	-	745,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	316,763	2,513	4,595	28,204	352,077	(352,077)	-
計	573,052	47,568	33,768	442,947	1,097,337	(352,077)	745,259
営業費用	528,082	47,230	31,590	415,333	1,022,236	(354,931)	667,305
営業利益	44,969	338	2,178	27,614	75,100	2,853	77,954
II 資産	375,232	45,452	20,512	180,127	621,324	(25,351)	595,972

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度70,041百万円、

当連結会計年度83,183百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント情報(ご参考)

## 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高	36,510	25,650	362,816	722	425,699
II 連結売上高					679,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	3.8	53.4	0.1	62.6

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高	38,072	33,952	432,758	1,226	506,010
II 連結売上高					745,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	4.6	58.1	0.2	67.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

その他……………南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 独立監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

日東電工株式会社  
取締役会 御中

平成20年5月7日

あずさ監査法人			
指定社員	公認会計士	中尾 正孝	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	北山 久恵	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	宮林 利朗	印
業務執行社員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日東電工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 日東電工グループ経営理念の体系

日東電工グループは、「経営理念」「行動基準」「ブランドステートメント」を常に念頭において行動して参ります

**経営理念**

**新しい価値の創造**

日東電工グループはオープン・フェア・ベストを行動の原点として、新しい発想で人々の暮らしと産業の未来に貢献します。

- お客様に満足される新しい機能を持った製品やサービスをスピーディーに創造します
- 社員の自主性と独創性を尊重し、自由闊達にチャレンジできる職場環境を実現します
- 健全な事業活動を展開し、適切な情報開示とコミュニケーションにより株主の信頼に応えます
- 企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します

**行動基準**

私たちは、オープン・フェア・ベストの精神に則り、日東電工グループの社員としての誇りと気概を持って誠実に行動します

1. 最高の品質とサービスをお客様に提供します
2. 安全を全てに優先します
3. 常にチャレンジ精神を持って行動します
4. 法と倫理に基づき良識に従って行動します
5. 地球環境の保護と省資源に貢献します

経営理念に基づき、私たち一人ひとりがなすべき行動を具体的に示したものです

**ブランドステートメント**

**変化の瞬間に  
光る技術で  
しなやかに**

お客様や株主様、社員などすべてのステークホルダーの皆様への約束です

# GRIガイドライン対照表

項目	関連情報掲載ページ
1 戦略および分析	P6-9, 45-50
2 組織のプロフィール	P6-9, 10-11
3 報告要素	
報告書のプロフィール	P2
報告書のスコープおよびバウンダリー	P2, 4, 55
GRI内容索引	P64-67
保証	P62
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画	
ガバナンス	P10-11
外部のイニシアティブへのコミットメント	P2
ステークホルダー参画	P2
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標	WEB

経済的パフォーマンス指標			関連情報掲載ページ	
経済的パフォーマンス	中核	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	P4-5, 44-62
	中核	EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	P5, 35
	中核	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	P50-51
	中核	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	-
市場での存在感	追加	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	CSR&アニュアルレポート 2007-P24
	中核	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	CSR&アニュアルレポート 2007-P23 WEB
	中核	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	CSR&アニュアルレポート 2007-P25
間接的な経済的影響	中核	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P40
	追加	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	-

WEB : <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

環境パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
原材料	中核	EN1.	使用原材料の重量または量	P5, 32, 36
	中核	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	P31, 33
エネルギー	中核	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P35
	中核	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	-
	追加	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P14, 35, 36
	追加	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	P8, 14, 25, 35, 36
	追加	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P14
水	中核	EN8.	水源からの総取水量	P5, 32
	追加	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	追加	EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	-
生物多様性	中核	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	P35, 37
	中核	EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P35
	追加	EN13.	保護または復元されている生息地	CSR&アニュアルレポート 2007-P41
	追加	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	-
	追加	EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、廃水および廃棄物	中核	EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P5, 33
	中核	EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	P33, 35
	追加	EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P35, 38
	中核	EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	-
	中核	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	-
	中核	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	P32
	中核	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P32
	中核	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	-
	追加	EN24.	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	-
	追加	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	-
製品およびサービス	追加	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	P6-9, 16, 22
	追加	EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	-
遵守	中核	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
輸送	追加	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P14
総合	追加	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P5, 30-31

WEB : <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

社会パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
雇用	中核	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P5
	中核	LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	-
	追加	LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	P15
労使関係	中核	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	-
	中核	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生	追加	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	WEB, BCG
	中核	LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	P39
	中核	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	-
	中核	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-
研修および教育	中核	LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	P14
	追加	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P9, 15
	追加	LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	-
多様性と機会均等	中核	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P12
	中核	LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	-

人権パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
投資および調達慣行	中核	HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	-
	中核	HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	-
	追加	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	P12-13, BCG
無差別	中核	HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	-
結社の自由	中核	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	-
児童労働	中核	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	BCG
強制労働	中核	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	BCG
保安慣行	追加	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	P12-13, BCG
先住民の権利	追加	HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	-

BCG:「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」([http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_04.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html))に掲載  
 WEB: <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください

社会パフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
コミュニティ	中核	SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	-
不正行為	中核	SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	P13
	中核	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P12-13, BCG
	中核	SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	-
公共政策	中核	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	BCG
	追加	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	BCG, ゼロ
非競争的な行動	追加	SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	BCG, 該当なし
遵守	中核	SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

製品責任のパフォーマンス指標				関連情報掲載ページ
顧客の安全衛生	中核	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P38
	追加	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	P38, 該当なし
製品およびサービスのラベリング	中核	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	P38
	追加	PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	-
	追加	PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	-
マーケティング・コミュニケーション	中核	PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	BCG, 該当なし
	追加	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	BCG, 該当なし
顧客のプライバシー	追加	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	BCG
遵守	中核	PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	-

BCG:「日東電工グループビジネス行動ガイドライン」([http://www.nitto.co.jp/company/environment/env\\_04.html](http://www.nitto.co.jp/company/environment/env_04.html))に掲載  
 WEB: <http://www.nitto.co.jp/company/environment/index.html>をご参照ください